

第1章 理念・目的

1-1 大学の理念・目的・教育目標等

1) 建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。とくにデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに本学の学園の原点がある。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続ける。

2) 教育の姿勢

本学は、建学の精神に基づく教育目標達成に向けて、次の教育姿勢をとっている。

本学は、知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を養う教育に努める。また本学は知育偏重の態度はとらない。人間各自に内在する特性の開発伸長を重視し、多様な個性ある人材を社会に送り出すことを目指す。さらに本学は、教育と研究の場において、学部・学科の専門性にのみ偏することなく、より学際的な視野に立ち、併せて活発な国際交流に努めるとともに、本学の総合大学としての特性を活かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野をもった人材の育成を図る。

こうした大学の理念・目的については、本学独自の全学部必修科目である「現代文明論」の中で、設立の歴史も含め学生に伝えている。「現代文明論」では、創立者松前重義が、現代の文明について総合的かつグローバルな視点でどのように論じたから出発し、さまざまな分野の観点から歴史・文明を掘り下げることによって、人間性の復活を目指すとともに、物質文明と精神文明との調和のとれた文明へと導く「建学の精神」を具現化した科目となっている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学の建学の理念は、いかに時代が移り変わろうと、基本的には不変である。しかし、学園創設時の学内外の状況と現在の状況はかなり変化してきており、“どのように建学の理念を実践していくか”という方法論的な部分は、常に検討し続けていく必要がある。

本学では、今後の課題について検討を行う場合、学長が東海大学大学評価委員会（以下、「大学評価委員会」）に取り組むべき課題を諮問し、委員会が検討するという審議会方式をとっている。

2002年度、2003年度の諮問は、『「21世紀の東海大学のあるべき姿」について』であった。この諮問に対する答申は、『「21世紀の東海大学のあるべき姿」について—東海大学振興基本計画—』にまとめられ、本学の使命、達成すべき目標、目標達成のための具体的施策が示された。

しかし、わが国の高等教育機関を取り巻く状況変化の中で、時代に先駆けて、学校法人東海大学の持てる力を整理・統合し、新しい教育体制の確立に向けた大改革を行うこととなり、2006年度の学園運営方針説明において、学校法人東海大学は、東海大学、九州東海大学、北海道東海大

学の三大学を発展的に統合し、新しい東海大学としての一步を2008年4月に踏み出すことが明らかにされた。

この大改革に沿って、学長は2007年度大学評価委員会に対し「統合後の東海大学のあるべき姿について」を諮問した。それを受けて大学評価委員会は、直ちに、前述の答申の見直しを行い、2008年度に「2009年度から2013年度までの中期目標」の策定を行った。さらに、中期目標を具体的に実行するためのツールとして、2009年度から「ミッション・シェアリング・シート」を全学的に導入した。

以上のように、本学では不変である建学の理念をどう実践していくかについて、不断の検討と実践を続けてきている。

東海大学大学評価委員会における学長諮問事項(2001～2008)

2001年度	「キャンパスライフの充実に向けた有効な諸施策の継続的検討」
2002年度	①「研究所評価制度の見直しについて」 ②「21世紀の東海大学のあるべき姿について検討すること」
2003年度	「21世紀の東海大学のあるべき姿について」
2004年度	「職員の資質向上の方策と事務組織のあり方の再検討」
2005年度	「組織活動を向上させるための教職連携の方策」
2006年度	「教員の総合的業績評価結果の活用のあり方」
2007年度	「統合後の東海大学のあるべき姿について」
2008年度	「本学の教育研究活動における機能と中期計画設定および身分制度のあり方について」

2) 理念・目的等

項目番号2)

大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学では、建学の精神の具現化のため、2008年に今後5年間（2009年4月1日より、2014年3月31日まで）の中期目標の核となるミッションを、次のように掲げた。

東海大学のミッション

本学は、建学の理念のもと、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の四つの柱で、新たな社会的価値を創造していくことを使命とする。

そのために、先駆的な教育・研究を通じて、国際的な視野を持って複雑な課題にも協力し合いながら果敢に挑戦し、問題解決していくことのできる人材を育成し、国内外を問わず広く社会に貢献する大学を目指す。

先行きが不透明な現代においては、物事の本質を見極め、独自の判断力を持つこと（「自ら考える力」）が重要になる。その上で、困難な問題に互いに協力し合い（「集い力」）、果敢に挑戦し（「挑み力」）、時代を切り拓ける（「成し遂げ力」）人材が求められている。そうした能力は、特定の専門分野だけに偏った教育では養成することができず、逆に、従来のような初歩的・基礎的な教養教育でも養成できない。

そこで、本学では、前述の教育の姿勢を具現化するため、とくに社会の主要な構成員となる学士課程における人材育成像として、「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材の育成」を掲げ、それぞれ次の力を身につけることを目的とした。

「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材の育成」

ア. 自ら考える力：学習力、思考力、探求力

イ. 集い力：コミュニケーション力、関係構築力、アイデンティティ獲得

ウ. 挑み力：問題発見力、構想力、プランニング力

エ. 成し遂げ力：工程管理力、実行と継続力、分析と修正力

これに基づき、それぞれの課程において、養成する人材像を次のとおり定めている。

a) 学士課程

建学の理念に基づき、自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を持った人材を育成する。

b) 修士課程・博士課程前期

建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる高度職業人を養成する。

c) 博士課程後期

建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を通じて、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる研究者および高度専門職業人を養成する。

d) 専門職学位課程

建学の理念に基づき、幅広くかつ深い学識を修得し、高度専門職としての職務を十分に遂行できる責任感と倫理観を兼ね備えた人材を養成する。

項目番号3)

大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

東海大学学則（第1条）、大学院要項、東海大学教育研究年報、授業要覧、東海大学入試情報、入学試験要項、本学ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について明示されている。

学生に対しては、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論」を全学生必修としているほか、国際化・情報化時代に求められる幅広い視野と総合的な判断力を培うために「東海大学型リベラルアーツ教育」を導入している。

なお、東海大学型リベラルアーツ教育とは、以下の内容である。

“東海大学では、学生一人ひとりが「自らの思想を培う」ことを教育の基本としている。そのため、基礎から専門に至るまで文理融合の精神を重視している。我々が生きる現代文明は、文系的思考あるいは理系的思考一方のみではとらえられない複合的なもので、ひとつの専門分野だけで理解できるものではない。そこで、自分の専門とは異なった分野を理解することで、総合的・複眼的思考力を身につけ、バランスのとれた価値観、柔軟な思考力、優れた創造力と豊かな人間性を養うことにつなげている。”

将来の改善・改革に向けた方策

社会に貢献する大学として、本学がその実態をもって社会から高く評価されていくためには、建学の理念のもと、従来の枠組みにとらわれることなく、適切な改革を断行し続けていかなければならない。そのため、本学の中期目標では5年間の期限を設け、5年後となる2014年に次の段階の目標設定を行う予定である。

2008年4月の三大学の統合は、そもそも設立の理念が三大学において共通していたからこそ成し遂げられたものである。設立当時、離れたキャンパスでの同じ学部を設置は認められておらず、別の大学にせざるを得なかったといった背景もあった。その後、設置基準も変化し、一定の条件を満たすことで離れたキャンパスであってもひとつの大学として認められるようになった。2008年の統合は、こうした背景からすれば、本学にとってようやく理想の形が整えられようとしていると言える。

以下、各学部、研究科、センター（教育系のみ・事務系センターを除く）の理念・目的を示す。第1章の「理念・目的」に関する自己点検評価では、その内容から、点検評価し、その結果として変更していくべきものとは異なっていることから、他の章の「目的」「現状」「点検評価」「将来の改善・改革」の4つの構成はとらずに、理念・目的・教育目標及びその現状についてのみ記載することを基本としている。ただし、部署によっては、加えて将来の改善・改革に向けた方策を掲げているところもあるが、それがすべての部署にわたって記載されているわけではないことをあらかじめお断りしておく。

1-2 学部理念・目的・教育目標等

1-2-1 文学部

①学部の理念・目的

本学部の設置は、第二次世界大戦敗戦後の混乱期に、本学創立者の松前重義博士が、人文科学の責務として人類文明のあり方を問う新しい学問・教育の必要性を痛感し、既成の文学部の枠にとらわれない新しい学部の設置を構想したことに始まる。文明学科・北欧文学科・広報学科（当時）など他大学には見られない特色ある学科は、こうした先進的構想の中から生まれ、他のすべての学科においても、「現代文明のあり方を問う」という学部設置の理念が教育の根底をなしてきた。こうした経緯に基づき、文学部では、2001年度に改組を行った際に、「人類の叡智を糧に豊かな発想を培い、現代社会に的確に対応し、未来を切り拓く人材の育成」を新たな目標として掲げた。

②教育目標と人材養成像

本学部の14学科・専攻に共通する教育目標は、転換期を迎えた現代社会と「人間」のあり方を問うこと、すなわち、私たちが生きる時間・空間を見つめなおすという課題に、「言語表現」、「歴史」、「世界」という幅広い視点からじっくりと取り組むことである。文明系・歴史系の9学科・専攻での学びは、私たちが生きる「いま」「ここ」をめぐる切実な問題にすべて接続しており、言語・文学系、現代社会系の5学科では、メッセージとそれを交わす現代人の心そのものを主題として学ぶ。こうした教育を通じて、学生一人ひとりの多様で斬新な発想とアイデアの結晶化を促し、時代を変革していく原動力としての新たな社会観、世界観を持った人材を社会に送り出すことを目的としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学部では、2001・2002・2003年度に、改組後の各学科・専攻の教育への取り組みを評価した結果として「文学部における組織的教育活動の現状と課題」がまとめられた。評価の結果、学科・専攻（特に人文系）によっては、目標の達成度を明確に測りにくいという課題が明らかになり、学科・専攻の教育内容と現代社会との接点を、授業要覧や学科案内を通じてより分かりやすい形で在学生・受験生に提示することが求められた。また、この評価結果に基づき、学部の教育目的をより効果的・効率的に達成するためのカリキュラム改訂が2005年度に行われた。

2007年度には、大学設置基準の改訂に伴う学則改訂によって、人材育成に関する目的を授業要覧に明示するよう求められたことから、文学部としては、各学科・専攻が、今後の教育内容・仕組みの改革を念頭に置きつつ、これまで学部の教育理念として掲げてきた「学ぶため・学ぶだけの知識から、活かす・使える知識へ」の実現を具体化・実績化する上での＜教員自身の目標＞という意味合いも込めた「教育方針および教育目標」を新たに作成し、授業要覧に掲載した。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

全学で行われる2010年度カリキュラム改訂を機に、東海大学教育審議会によって提示された「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を持った人材を育成する」という学士課程の目標を達成するために、文学部が掲げる「人類の叡智を糧に豊かな発想を培い、現代社会に的確に対応し、未来を切り拓く人材の育成」という教育目標に基づいて構成されているカリキュラム・科目を、具体的にどのような方法で運用していくかを検討している。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

教員向けには、教授会・主任教授会・各学科教室会議で周知を図り、学生向けには、授業要覧

や大学オフィシャルサイトの学部紹介に記載するほか、新入生に対する学部ガイダンスでも丁寧な説明を行っており、十分に理解されていると考える。

1-2-2 政治経済学部

①学部の理念・目的

本学部は政治学科と経済学科の2学科編成の学部として1966年度に創設された。その後、1974年度に経営学科が加わり、今日までこの3学科体制が続いている。初代の学部長である吉村正は「旧い型の政治経済学部とは異なり、政治学、経済学、経営学、社会学、心理学、哲学、統計学、人類学など多方面の分野を総合して、社会現象を総合的、科学的に探求し、人間関係におこるさまざまな問題に対してすぐれた洞察力、判断力、ならびに人類の福祉のために、いかにそれを聡明に解決してゆくのかの高次の社会哲学と科学的思考力をもった人材を養成することが学部の理念・教育目標である」と創設当初に述べている。この理念は、現在では、「東海大学の建学の理念である「ヒューマンイズム」に立脚して、社会を「政治」、「経済」、「経営」の3つの分野からグローバルかつダイナミックに分析し、それらを有機的に統合して理解することによって、わが国および国際社会の一層の発展と向上に寄与することを理念とする」とされ、表現は少し変化しているものの、その目指すところには変わりはない。本学部では、現在、「政府」、「市場」、「組織」を社会システムの基盤を凝縮したキーワードとして捉え、政治・経済・経営分野の統合的な理解と融合を図る教育と研究を推進している。

②教育目標と人材養成像

上記の理念のもと、「社会力」を持った人材を育成することを本学部の教育目標として授業要覧、入学案内パンフレット、学部ホームページ等に示している。社会力とは社会適応能力と社会創造能力を併せ持っている力であり、社会で起こるさまざまな出来事に関心を持ち、どこにどのような問題があり、どうすれば解決できるかを考え、行動できる力であると定義される。「社会力」養成の中で、自分を肯定的に受け止め、自ら考え、状況を判断し、悩み、迷いながらも意思決定していく過程で、学生が自分の可能性に気づき、それを磨いていくよう指導をしていくことを教育上の重点と考えている。

各学科の人材養成像は以下の通りである。

- ・政治学科：市民の視点で地域から世界までの政治のダイナミズムを解明できる人材を養成する。
- ・経済学科：経済学の学修で培われる判断力と合理性を基に、的確な意思決定ができる人材を養成する。
- ・経営学科：経営に関する理論・事例を身につけ、組織運営に挑むことができる人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

- i) 学部のカリキュラムに沿って上記の目標達成を目指した組織的教育を推し進めるとともに、他に社会力養成の柱として以下の3つのプログラムを実行している。

ア. 学生を主体にして地域住民と連携した活動を行う NGO・NPO 活動センターを設置、運営している。

イ. 「先端セミナー」、「現代政経セミナー」、「就職セミナー」を学部主催で開催している。

ウ. 実践・実習教育として、政治学科の行政実習（複数の市役所における実習）、経済学科・経営学科の企業研修・工場見学等を行っている。

上記②の3種類のセミナーに関しては、2008年度からは学外に対する広報を実施し、学生のみならず市民の方にも多く参加していただいている。各セミナーにおいて参加者数は100名を超えており、評価も非常に高い。2009年度も引き続き、これらのセミナーを開催している。

- ii) 本学部では来るべき IT 時代を先取りして、1984年度より情報処理教育に力を入れ、学部独自の情報処理教育を展開してきた。その中心となっているのが1989年度より始まり現在まで継続されている新入生へのラップトップ・パソコンの貸与である。最近では、貸与するラップトップ・パソコンの小型化およびキャンパス内の無線 LAN 整備等によって、これを大学に携帯してくことを推奨し、情報処理教育以外にも授業中にラップトップ・パソコンを使うことが多く

なっている。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、政治学科、経済学科そして経営学科という社会科学分野の3学科から成る学部として、現実の「社会」に関心を持ってもらう、持たせることを教育の基本とし、「社会力」を持った人材を養成することを教育目標としている。本学部ではその理念・目的等を具体化すべく、次の3つの教育的な特色に関して組織的な取り組みをしている。

ア. 社会への関心を喚起し、理解する実践的な教育

イ. 社会に出ること、働くことへの動機づけ、自分がやりたいことと職業との関係等についての知識と意識を高めるためのキャリア・ディベロップメント教育

ウ. 1人1台のラップトップ・パソコン貸与を通じた情報リテラシーを高める教育

政治・経済・経営は極めて社会性の高い実学であるという観点から、3学科のすべてにおいて理論を礎にしなが、具体的かつリアリティのある実践教育を展開している。そのため現場でのフィールドワークを重視し、企業見学やインターンシップなどの実習・演習を豊富に採用する中で、学生自身の社会的関心を高める教育に力を入れている。政治経済学部 NP0・NGO センターはその象徴的な存在である。学生と地域住民との相互連携的なボランティア活動などを推進する活動を行っている。

また、1年次から4年次までにわたるキャリア・ディベロップメントに関する学修指導にも力を入れている。多様な背景を持って入ってくる新入生のために、ノートのととり方やレポートの書き方、発表の仕方、専門科目の勉強の仕方、図書館の利用法など、大学での勉強方法を教えるとともに、金融・製造・サービス業、公務員などに関する講習や、OB・OG によるシンポジウムなどを通じて、初年次より実社会を見つめる目を養う機会を用意している。2年次以降にはキャリア・ディベロップメントに関する講習やセミナーを開講し、とくに3年次生には就職支援セミナーを開いて、就職活動への支援を行っている。

本学部では20年も前から、新入生全員に在学期間中ラップトップ・パソコンを貸与するという取り組みを続けている。社会全般において本格的な IT を使った情報教育が注目される前から、実際にコンピュータを操作する能力の重要性を強く意識して、このプログラムを始めた。現在では、情報リテラシーは社会人として生きていくための必要不可欠な能力となっている。本学部では今後も情報教育を充実させ、学生の情報リテラシーを高めていく方針である。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学部は、その特色ある理念・目的・教育目標等の周知に関しては、授業要覧で学部の理念・目的・教育目標を明示するとともに、入学案内パンフレットや学部ホームページによる広報をはじめ、所属教員の、研究成果の出版・公表、専門誌・一般誌・新聞等への専門家としての寄稿、国・地方政府等の研究報告書の作成、学会活動、さまざまな公的審議会・研究会・講演会・シンポジウムなどへの参加を積極的に奨励・支援し、特色ある学術情報を発信する研究機関および知識・理論・分析手法をきちんと身に着けた学生を輩出する教育機関であることを、信頼と評価を得やすい外部のメディアを通じて行ってきた。また、外部研究者やこれまでに学部を卒業した卒業生に対しても学部の特色・教育内容に関して広く広報活動を行ってもらうことを依頼し、本学部の社会に周知させる活動を行っている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) 高校から大学への移行を円滑に行えない学生が増えてきており、初年次の導入教育の必要性が高まってきている。そのため、2010年度の新カリキュラム実施に伴い、3学科において初年次教育をゼミ形式で統一的に行うことにした。これは春学期、秋学期の2学期にわたって行われるため、かなり充実した導入教育が行えるものと考えている。これにより1年次から4年次までのすべての学年においてゼミナール形式の少人数教育科目が3学科で整備されることになる。
- ii) 社会力の養成の柱とすべくキャリア・ディベロップメントと関連させた教育を拡充していく。キャリア・ディベロップメントのための科目を特別に設けることはしないが、講義・演習科目

の中でキャリア・ディベロップメントを意識した教育をしていく。その具体的な形のひとつとして社会に出てから必要となる16のコンピテンシー（社会人基礎能力）を具体化し、各科目においてどのコンピテンシーの養成を目指すかをシラバスに記すことを2010年度から始める。16のコンピテンシーは大学の教育目標である、自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力をより拡充したものである。

- iii) 組織的な教育体制の充実を図る方策の一環として、ゼミ教育の内容・指導方法・評価における全学部の共通部分を増加させる。そのために学部全体の基準書等を作成する。
- iv) 組織的な教育体制の充実を図る方策の一環として、講義教育の内容・指導方法・評価における全学部の共通部分を増加させる。そのために学部全体の基準書等を作成する。

1-2-3 総合経営学部

①学部の理念・目的

ヒューマンイズムに立脚し人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を持ち、学際的な意味でも国際的視点という意味でも幅広い視野を持つ人を育てることが本学の教育の目標である。本学部は、専門領域の高い見識を持ち、人間として健全な心と体で、社会の一員として現在および未来の社会に貢献し、国際社会、地域社会のなかで、リーダーシップを発揮できる人材を育てることを教育の目標としている。

②教育目標と人材養成像

本学部は企業で働き、各人がもつ夢を実現すべく、能力を発揮していく人材を養成する教育を行っている。経済・経営の基礎を学び、情報処理技術の基礎を身につけ、社会への広い視野、国際的視点をもつ人物の育成を目指している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2008年度九州東海大学が東海大学に統合され、総合経営学部が設立された。マネジメント学科1学科から構成されるが、その中に経営基盤コース、先端ビジネスコース、スポーツビジネスコース、国際ビジネスコースの4コースを置いた。これにより経営・経済、コンピュータの応用技術、スポーツ、異文化理解といった幅広い分野を学ぶことができる学部となった。本学部学科は2007年度九州東海大学時代に、応用情報学部、情報マネジメント学科として発足した時に、すでにカリキュラム策定がなされていた。上述のようにその1年後に東海大学総合経営学部となった。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部の立地する熊本という地方都市にあつて、多くの学生たちは地域で学び、地域で働くことを前提に本学部に入學する。本学のスケールメリットを生かしながら学ぶことは彼らにとって大きなメリットである。本学の幅広い研究・教育分野の成果を利用しながら、視野の広い、国際性のある企業人を育成することは、この地域に貢献する人材をつくり出すものである。前述の理念・目的、教育目標との人材養成像は、こうした理念・目的・教育目標と沿って策定されており、妥当かつ適切であると考ええる。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

大学が作成配布する資料のほかに、学部長講話では建学の精神、大学の教育方針、学部の理念、教育目標を繰り返し説明している。また新入生用フレッシュマンゼミナールにおける主任から大学、学部学科について詳細な説明を行っている。2008年度卒業生では卒業時アンケートの内「建学の理念の目指すところに近づけたと思うか」の項目で94%が「はい」と答えている。

1-2-4 法学部

①学部の理念・目的

本学部は、法学教育を通して本学創立者・松前重義博士の建学の精神と教育理念を実現すべく、1986年に設立された。その際、隣接諸科学との連携と国際性を重視した法学教育を通して社会に有為な人材を育成することを設置理念とした。法学教育を通じた社会に役立つ人材の育成という最終的な理念・目標に変化はないが、社会および学生の変化とニーズに対応させるために、最近では、より具体的な人材育成目標の設定とその実現へと傾斜してきている。

②教育目標と人材養成像

卒業後に各自が所属する企業・団体・地域社会において、法律学的視点およびリーガル・マインドに基づいた提案や問題の処理ができる人材を養成すること、および、自己責任を基調とする今日の社会で活躍できる自立した責任ある人材を養成することが、今日の法学教育に求められている主要な役割であるとの認識の下に、法学学習を通して身につけた法律学的な素養と能力を生かして自分自身の人間的な成長と発展を遂げるとともに、その活動を通して自分が所属する団体や企業ならびに地域社会の発展、ひいては日本および国際社会の発展に寄与しうる人材を育成することを教育目標としている。

以上の教育目標と人材養成目標は、学生に配布される履修要覧に明示されている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

中教審答申および大学の方針に従い、法学教育を通じた人材育成目標を明確にし、学生に配布する履修要覧中に明示した。

本学部の教育理念と教育方法の特長などは既に履修要覧などに明示していたが、大学の人材育成目標の明確化の要請にこたえ、教育の理念と教育方法に関する記述に加えて、法律学的視点およびリーガル・マインドを基礎に、各自が帰属する企業・団体・地域社会において有意義な提案や問題の適切な処理ができる人材の養成、および、自己責任を基調とする今日の社会で活躍できる自立した責任ある人材の養成を本学部の人材育成目標として掲げた。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

学生一人ひとりの個人としての成長発展と、社会において自立して各自の役割を遂行できる人材にするという教育一般の究極的な目標と、法的思考能力やリーガル・マインドの養成を通じて、それぞれの所属集団において合理的で客観的な問題提起や問題解決策の提案ができる人材の養成という上記の法学教育独自の目標を勘案した場合、上記の人材養成目標は適切かつ妥当な目標であると考えている。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

入学時配布される履修要覧の中で、学部の教育目標と人材育成目標が掲げられている。これ以外には、個々の教員が入門基礎科目（法学基礎演習Ⅰ）の中で法学教育の目標と特長について触れる場合があるが、学生への周知度は不明である。学生への周知のための何らかの対策を実施すべき必要があると考えている。

なお、上記の理念や教育目標は、大学の受験案内を通して高校生や受験生に示しているほか、社会一般に対する周知活動として、本学オフィシャルサイトの本学部のページでも明らかにしている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

（項目番号5）について

現在、学部の各種委員会の一つである「学部FD活動部会」において、学部教育目標と人材育成目標の再確認と、その目標と学部カリキュラムとの関連性の再確認作業を進行中である。この作業の結果は2010年度より開始される現代文明論Ⅱ（必修科目・各学部独自の内容）の講義内容に反映される予定である。

（項目番号6）について

上記の現代文明論Ⅱにおいて、学部の教育理念、教育目標および人材育成目標が講義・解説される予定であり、これによりこれらの学生への周知が格段に進むものと考えている。

さらに、上記「学部FD活動部会」の結論が出た時点で、学部人材育成目標と学部カリキュラムとの関連性の関係図のようなものを学部掲示板に掲示することによって、学生への周知を図る予定である。

1-2-5 教養学部

①学部の理念・目的

本学部は、本学の建学の精神および教育方針として「東海大学学則 総則 第1条」に定められている「人類の平和と繁栄のための人間形成」に立脚した、人間科学系の旧来の人文・社会・自然科学という教育・研究分野の枠組みを超えた学際的教育・研究を推進する学部として1968年に設立された。現在、人間環境・芸術・国際の3つの学科で構成されており、こうした学科構成を活用して、多面的かつ多角的な教育の実現を理念としている。

②教育目標と人材養成像

カリキュラムおよび授業内容を記した『授業要覧』において明確に記載されているように、本学部の教育研究上の目的は、広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた人材の養成である。

自然環境課程と社会環境課程からなる人間環境学科の教育目標は、「人間生活の基本条件である地球の資源や環境と社会のあり方を総合的に把握し、人間社会の共生を図る能力を持ち、行動できる人材の養成」である。音楽学課程、美術学課程、デザイン学課程の3課程で構成される芸術学科は、「人間生活に欠かすことのできない芸術創造の専門性を深め、現代生活における意義と貢献という観点から、何ができるかを考え、行動できる人材の養成」という教育目標を掲げている。国際学科は、「国際関係における平和、協力、文化という各観点から問題点を探り、人類の生活向上のために行動できる人材の養成」が教育目標である。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学部は、人間環境と芸術、国際の3学科から構成されており、人文・社会・自然科学の3つの専門領域が存在している。そして、学部共通科目群を中心に、広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材を育成してきた。本学部は、常に社会との接点を模索し続けており、学部として時代の先駆けになるようなさまざまな試みに挑戦している。例えば2004年度より始まった本学とプロのオーケストラである東京交響楽団との文化交流協定締結は、芸術学科が中心になって実現させたものであり、2005年度よりのコカコーラ財団との環境講座開設は、人間環境学科の先端的試みである。

本学部では、2008年度に創立40周年を迎え、環境問題のシンポジウム、東京交響楽団と学生、市民による合同演奏会、美術展の開催、鈴木自動車と共同でのコンセプトカーの展示、中国問題を取り上げた講演会など多くの記念事業を開催し、学部の理念・目的を再確認するよい機会となった。

上述のように、本学部はこれまで「広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材」を育成してきた。しかしながら、従来型の学部教育では、変化の激しい21世紀型社会に対応できる能力の育成は次第に困難となってきた。このような背景をふまえ、2010年度の全学的なカリキュラム改訂に合わせ、「教養学部 教育・研究推進委員会」の提案をもとに、学部内にGP検討委員会を組織し、新たな人材育成プログラムを検討してきた。そして、「21世紀型人材育成の学際的实践教育モデル SOHUM（ソヒューム）プログラム」を作成、2009年度秋学期より試行を開始し、2010年度より学部カリキュラムを「SOHUMプログラム」として運用する。「SOHUMプログラム」は、学内審査を経て2009年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム（教育GPプログラム）に採択された。

※SOHUMは、ソーシャル・ヒューマンウェアの略であり、「社会的な広い視野と自身の専門を生かした視点を併せ持ち、状況を理解して社会の変化に柔軟に対応し、問題解決に向けて自らの社会的役割を自覚し行動できる能力」と定義している。そしてこのような能力を有する人材の育成が、学際的实践教育モデル「SOHUMプログラム」の目的である。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、学部開設以来、「人間とは何か」を探究することを理念として、学部共通科目群を中心に、専門的に分化した学問を新しい観点から総合し、「広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材育成」を教育方針としてきた。この教育目標を達成するために、学部の3学科共通の核となる「人間学」を必修科目として設置し、学部と学科をつなぐ特色ある教育を行ってきた。また、情報化に対応することができ、国際性豊かな視野を持った人材の育成も本学部の教育方針のひとつである。さらに、心身ともに健全な人間教育を行うため、学修意欲や効果を向上させる少人数教育を徹底し、正課外教育も含めた学士課程教育を踏まえて指導教員によるきめ細かな指導を行っている。

項目番号6)

学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学部の理念・目的・教育目標等は、大学案内、授業要覧で明確にされている。また、大学ホームページ上で学部の詳細な説明がなされているほか、本学部作成の学部ホームページと各学科・課程別にそれぞれホームページが公開されており、学部、学科の取り組みや活動が紹介されている。さらに、環境・芸術・国際という異分野の学科からなる本学部の特長を活かした各種シンポジウム、研究会、講演会、コンサート、展覧会など多くの発表の機会が学内外であり、本学部の教育・研究活動を知ってもらう良い機会になっている。これらのイベントは、大学ホームページの教養学部ニュースに掲載されており、2008年度の掲載数はおおよそ80件であった。

このように多様な媒体を使った周知の方法は本学部がとくに力を入れているものであり、現時点において相応の有効性を発揮している。

将来の改善・改革に向けた方策

「SOHUMプログラム」は、2009年度「大学教育・学生支援推進事業」（テーマA・大学教育推進プログラム）に採択された。今後は、この「SOHUMプログラム」の実行を本学部の理念・目的・教育目標実現のための中期計画として位置づけていく。

1-2-6 国際文化学部

①学部の理念・目的

本学の建学の理念は、「明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、『調和のとれた文明社会を建設する』という理想を高く掲げ、歩み続ける。＜建学の精神とその基調2009 より抜粋＞」であり、本学部の理念もこれに基づき、健康スポーツや地域づくり、国際理解を通じての社会の建設に貢献することを目標としている。

②教育目標と人材養成像

「建学の理念に基づき、自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を持った人材を育成する」という、本学の教育目標に則り、本学部は「文化やスポーツを通して社会に貢献できる国際人を養成する」ことを基本教育理念とし、学生自身が主体的に考え、行動できる力を養うために、教室内での知識の修得だけでなく、フィールドワーク、インターンシップ、海外留学等を積極的に取り入れている。

なお本学部は、2008年度の大学の統合に伴い、学科再編を行って教員の異動、カリキュラムの改訂を実施したため、現在もこうした教育目標を踏まえた具体的な教育実践に取り組んでいる状況である。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2005年度に北方圏学科と比較文化専攻を時代的なニーズに沿って統合し、「地域創造学科」を設置するとともに従来の「コミュニケーション専攻」を「コミュニケーション学科」とし、2学科体制としたが、とくに新しい「地域創造学科」については、教育目標や目指す人材像が受験生に十分浸透しておらず、学生数は集まるものの学科の教育との齟齬が生じていた。このため、パンフレットやポスター等の広報や、高校訪問、説明会、後援会等の機会を利用して周知に努めてきた。その結果、ここ数年になって本学部の教育目標等が認知されるようになり、学部が求める受験生の増加という傾向が認められるようになった。

2) 理念・目的

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、スポーツを地域づくりに活かすことができる人材を育てる「地域創造学科」および地域に貢献できる実践的な語学力と異文化への理解力を有する人材を育てる「国際コミュニケーション学科」の2学科体制の下に、上記の目標を目指した教育を展開している。両学科共通の取り組みとして、従来型の講義科目ばかりではなく、学生が主体的に情報を集め、協力しつつ企画し、試行錯誤しながら実行するインターンシップやフィールドワーク等、実践的な学修プログラムを取り入れ、これをフィードバックすることで、自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力の育成に寄与している。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

上述の学部の理念・目的・教育目標については、大学案内、学科案内、ホームページ等で周知に努めている。また、高校訪問やオープンキャンパスにおいて、高校生に対して学部単位もしくは学科単位での説明を、パワーポイントを用いて行っている。その他、後援会（保護者対象）、新入会員歓迎会（近況報告会）において、保護者対象にそれぞれ年1回説明を行っている。在学生に対しては、2010年度から、シラバスにおいて学部の・理念・目的・教育目標との関連を明記することを義務づけ、授業ガイダンスにおいて説明することを徹底することとなった。

将来へ向けた今後の取り組みについて

本学部の教育目標等について、道内では浸透してきているが、道外の受験生にはまだ浸透しているとは言えないため、全国の付属高校を中心に説明を行っていく。

1-2-7 理学部

①学部の理念・目的

本学部は、数学科・情報数理学科・物理学科・化学科の4学科と基礎教育研究室からなる。本学部の理念は、本学の理念を踏まえ、広い視野と豊かな人間性をもち、自ら問題を提起して解決でき、社会のニーズに合った人材を養成するための教育を与えることである。また、学部学生の基礎教育の充実を図るとともに理工系学部学科基礎教育を担当するシステムを実現することである。

②教育目標と人材養成像

科学および技術の進歩を支えてゆくには基礎の原理原則の理解が重要である。基礎力があれば応用力が生まれてくる。「専門性に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「協力し合って問題に対処できる能力」を持つ人材を育成することを教育目標とし、全体としては自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を持った人材の育成を到達目標とする。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学部では、基礎教育を重視し、高校から大学への移行を円滑にする基礎的な導入科目と専門分野の入門科目を1、2年次に開講して、基礎学力の充実を図っている。広い視野と豊かな人間性を養うために、現代文明論科目、現代教養科目等の修得を卒業要件にしている。卒業研究やゼミナールでは、自ら問題を発見し解決する能力や総合的な判断力の修得を目指している。また、工学部、情報理工学部の基礎教育を担当するとともに、全学部にCAI教育による自然科学の入門講義も行っている。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

数学・物理学・化学は人間の思索にこれまで大きな転換を与え、今日の科学技術文明の基礎を形成している。また、情報化社会での情報科学の果たす役割は大きい。本学部は、数学・情報科学・物理学・化学の基礎および応用の研究と教育を行い、現代科学の課題に取り組み、学生には
ア. 自由な精神のもとに研究心を持ち続ける
イ. 異なる学問分野や異なる文化を理解できる
ウ. 広い視野に立ち人類の進むべき方向を絶えず模索する

ことを要求している。すなわち、専門分野での基礎学力を充実させ、自ら問題を発見し解決できるとともに、特定の専門分野に閉ざされず豊かな教養と人間性に培われた人材の育成を目指している。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

新入生には、入学年度の学部ガイダンスと学科ガイダンスにおいて、授業要覧に基づいた学部の理念・目的・教育目標等の説明を行っている。在学生には、春学期と秋学期のガイダンス時に口頭で同様の説明を行っている。また、授業においては、その科目のカリキュラムでの位置づけを説明するとともに再度教育目標を提示している。

外部に対しては、各学科の学科紹介パンフレット、オープンキャンパス、高校訪問などで、教育目標を提示している。また、学部理念に基づき Web 上でも「理学部ニュース」で研究と教育の様子や現代科学の課題に取り組む様子を常に周知すべく、理学部広報委員が活動している。

将来へ向けた今後の取り組みについて

「卒業にあたってのアンケート」の結果によると、学部の理念・目的・教育目標の周知の方法とその有効性は十分に達成されているとはいえない。そのためガイダンスで説明するだけでなく、

1 回目の授業の際に授業目標と学部の理念・目的の関連性について説明を加えるように改善する。さらに、2010 年度から学部で開講する「現代文明論 2」において、学部の理念・目的・教育目標について説明し、学生への周知を徹底する。

1-2-8 情報理工学部

①学部の理念・目的

本学の建学の理念に基づき、高度な“思想”と“知能”を身につけ、世界で活躍できる人材を育成する。

②教育目標と人材育成像

本学部は2つの学科で構成されており、“情報”と“制御”と“人間”を共有のキーワードとする。両学科共に専門領域における教育を重視しているが、学部共通の教育目標は次の通りである。

- (1) 情報・制御・人間の理論を理解し、技術を駆使できる（自ら考える力、挑み力）
- (2) 情報・制御・人間の理論と技術を支える倫理・科学思想を理解する（自ら考える力、挑み力）
- (3) 情報・制御・人間の理論と技術を支える基礎知識を理解する（自ら考える力、挑み力）
- (4) 知識、思想、体軀を涵養し、国際社会で活躍する大いなる希望を涵養する（自ら考える力、集い力、挑む力、成し遂げ力）

上述の教育目標の下で情報・制御・人間の基礎知識・基礎技術を身につけ、今日のグローバル化した高度情報化社会において国際的に活躍できる人材を育成する。情報科学科では数理情報、人間・脳情報、画像情報処理に関する理論と応用技術を駆使できる人材を育成する。コンピュータ応用工学科ではロボット、乗り物、知能情報システムに関する理論と応用技術を駆使できる人材を育成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学では2001年度に工学部を分割改組し電子情報学部が発足した。当該電子情報学部が現情報理工学部の前身となっている。当時の工学部16学科中より電気・電子系および情報系の学科を再編し、「情報科学科」「情報メディア学科」「経営システム工学科」「コンピュータ応用工学科」「エレクトロニクス学科」「コミュニケーション工学科」「電気電子工学科」の7学科で発足した。その目的はITC技術者を求める時代の要請に応えることであった。その後2006年に電子情報学部は情報理工学部・6学科体制として再度改組された。その目的は電気電子工学科を工学部へ復帰させ、工学部に電気系の学科が無いことの不都合さを解消し、かつ電子情報学部をより情報系へ特化した学部にすることであった。情報理工学部は「情報科学科」、「情報メディア学科」、「経営システム工学科」、「コンピュータ応用工学科」、「ソフトウェア開発工学科」、「情報通信電子工学科」の6学科体制で発足した。2008年度には、東海大学、九州東海大学、北海道東海大学の三大学の統合に合わせ、かつ、本学の情報系学部の集中化を目指して、高輪校舎に情報通信学部を発足させた。これに伴って、情報理工学部は「情報科学科」と「コンピュータ応用工学科」の2学科体制となった。電子情報学部の発足より9年にわたり、情報理工学部・学科の理念・教育目標に基本的に変化はない。学部・学科の教育目標を実現するために教職員が一体となって日々の教育・研究活動に取り組んできた。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目標の適切性

高度情報化社会を支え、日本産業の持続的発展を維持するには高度な技術を有する人材の育成が必要不可欠である。とくに、これからの情報・制御技術者には幅広い教養が求められる。このような社会的背景を考えたとき、本学部の理念、教育目標および養成する人材像は、社会の要請に適合しており適切なものと言える（授業要覧情報理工学部の教育方針と教育目標）。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

授業要覧の中に「情報理工学部の教育方針と教育目標」と題して学部の理念・目的・教育目標

等を掲載し、学生に周知している。また、入学時に実施する学部・学科ガイダンス、新入生研修会の中でそれらについて詳しく説明している。さらに、1年次生を対象に開講する各学科の導入科目授業の中で学部・学科の教育目標（養成する人材像も含む）についてカリキュラムと関連づけながら解説し、学生が目的意識を持って充実した大学生活を送ることができるよう指導している。具体的には各セメスターに先立つガイダンスにおいて各学生の問題点を個別に学生と面談し指導している。

さらに、各学科初年次の「情報科学通論」「コンピュータ応用工学通論」において学部・学科を詳細に解説し、課題等によりその周知の有効性を確認している。

将来へ向けた今後の取り組みについて

学部の理念・目的・教育目標等は現状説明で述べたように、授業要覧に掲載するとともに学部・学科ガイダンス、新入生研修会、授業等で学生に周知している。今後は電子メディアによる周知について学部として取り組む。

1-2-9 情報通信学部

①学部の理念・目的

本学の建学の理念に基づき、高度な倫理観と歴史観を身につけ、世界で活躍できる情報通信技術者を育成する。これによって世界の持続的発展と平和に貢献する。

②教育目標と人材育成像

本学部は、“情報”をキーワードとし、その中でとくにソフトウェア教育に特化した学部である。本学部では、当然のことながら本学の教育方針、教育目標に沿って教養教育を推進し、現代社会において不可欠な総合的判断能力を有する人材の養成を目指しているが、本学部独自の教育目標は以下の通りである。

- a) 高度な倫理観を養う
- b) 国際社会で活躍できる英語力を修得させる
- c) 演習・実習を通して実践的専門能力を育成する
- d) 幅の広い教養を身につけさせるとともに一生を通じて体軀を養うことの重要性を理解させる

本学部では、上述の教育目標のもとで情報の基礎知識・基礎技術を身につけ、その基礎知識・基礎技術を社会で十分に応用できる柔軟性をも兼ね備え、今日のグローバル化した高度情報化社会において国際的に活躍できる情報通信技術者を育成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学部は2008年度に設置された新設学部である。この1年半、学部・学科の教育目標を実現するために教職員が一体となって日々の教育・研究活動に取り組んできた。2009年6月に文部科学省高等教育局に「届出設置による学部等の設置計画履行状況報告書」を提出するために、1年半の設置計画履行状況を調査した。その結果、一部の授業科目で担当予定教員の変更があったが、当初の計画が問題なく履行されていることが確認できた（文部科学省高等教育局に提出した「届出設置による学部等の設置計画履行状況報告書」を参照）。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目標の適切性

2008年度版情報通信白書でも触れられていたように、高度情報化社会を支え、日本産業の持続的発展を維持するには高度 ICT 人材の育成が必要不可欠である。このことは情報化社会のさらなる進展とともにますます重要になると考えられる。とくに、これからの情報通信技術者には幅広い教養と高度な倫理観が求められる。このような社会的背景を考えたとき、本学部の理念、教育目標および養成する人材像、すなわち、情報の基礎知識・基礎技術を身につけ、その基礎知識・基礎技術を社会で十分に応用できる柔軟性をも兼ね備え、情報関連企業あるいはその他の企業の情報関連部門で積極的に業務にかかわり、リーダーとなり得る素養があり、グローバル化した社会において、国際的にも活躍できるように英語コミュニケーション能力も身につけた人材を養成することは、高度 ICT 人材の育成が必要不可欠であるという社会の要請に適合しており適切なものといえる。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

授業要覧の中に「情報通信学部の教育方針と教育目標」と題して学部の理念・目的・教育目標等を掲載し、学生に周知している。また、入学時に実施する学部・学科ガイダンス、新入生研修会の中でそれらについて詳しく説明している。さらに、1年次生を対象に開講する各学科の「通論」の授業の中で学部・学科の教育目標（養成する人材像も含む）についてカリキュラムと関連づけながら解説し、学生が目的意識を持って充実した大学生活を送ることができるよう指導している。

将来へ向けた今後の取り組みについて

学部の理念・目的・教育目標等は現状説明で述べたように、授業要覧に掲載するとともに学部・学科ガイダンス、新入生研修会、授業等で学生に周知している。今後は、学生募集の観点から、本学部へ入学を考えている高校生やその家族にも学部の理念・目的・教育目標等を周知するために本学部の公式 Web サイトにもそれらを掲載する必要がある。本学の公式 Web サイトは法人の広報部が管理・運営している。したがって、2011 年までに本学部の理念・目的・教育目標等を Web サイトに掲載するよう法人の広報部に申し入れを行い、その実現を図る。

1-2-10 工学部

①学部の理念・目的

本学部の理念は、創立者の建学の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命観と豊かな人間性をもった人材を育成することにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、この「建学の精神」に基づいて教育研究活動を実践することにある。本学部の目的は、現代文明に対する正しい認識と理解の上に立ち、歴史観や世界観を確立させ、工学の基本的知識と高度な専門知識とをもって、工学の各分野における課題や技術者としての使命と社会との関係に対し、技術者として積極的、創造的に関与し、その能力を発揮して社会の発展に寄与する人材を育成することである。

これらの記載は、主に「授業要覧 2009 学部学科編 工学部 p.9」にあり、入学時に工学部の学生全員に配布している。

②教育目標と人材育成像

本学部は開設の当初から現在に至るまで、本学建学の理念に立脚しわが国の産業と社会生活の基盤である科学技術による工学分野に従事する人材を輩出することを使命としている。加えて学士課程の基本目標は

- ・自ら考える力（学習力、思考力、探求力）
- ・集い力（コミュニケーション力、関係構築力、アイデンティティ獲得）
- ・挑み力（問題発見力、構想力、プランニング力）
- ・成し遂げ力（工程管理、実行と継続力、分析と修正力）

を持った人材を育成することとしている。そして、本学部の教育目標は人間性豊かで自然と人間の調和を図り、学際的にも幅広い視野を有する資質と専門知識を活用するための確かなスキルを身につけた人材を育成することにある。この基本目標の下、本学部各学科においては学修・教育目標を詳細に設定している。これらは、「授業要覧 2009 学部学科編 工学部」に記載しており、その共通項を要約・整理すると次の通りである。

- ・技術者のモラルと使命（科学技術者のモラルと使命を身につけることを目的に、社会への貢献と公益への寄与を正しく判断できる能力）
- ・自然科学についての基礎知識（科学技術分野を学ぶことを目的に、自然科学に関わる基礎知識を修得する）
- ・時代の変化に対応する応用技術を理解・表現する基礎知識（将来、科学技術分野に従事することを目的に、専門の応用技術が理解、吸収、表現できる基礎知識）

また、本学部各学科においては、それぞれの専門性から養成しようとする人材像を各学科の教育目標と併せて「授業要覧 2009 学部学科編 工学部」に記載している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学部では、効果的で充実した授業を行うため、教授陣には本学部の専任教員に加えて、必要に応じて他大学や企業等の研究所や実務部門から、第一線の研究者、最新の技術動向に詳しい技術者を招聘し、時代に即応した魅力ある講義を心掛けた。また、最近の国際比較等で科学的応用力の衰えが指摘されるようになったわが国の現状を克服したいという動機と、学生一人ひとりの志向を発見して伸ばさせたいという工夫から、産学連携などによる「ものづくり」や「ケース・スタディー」の導入を積極的に進めてきた。例えば、動力機械工学科におけるフランス自動車レース「ルマン 24 時間耐久レース」や、「フォーミュラカー・レース（学生自作車による国内外レース）」などでのエンジン・車体開発と参戦、航空宇宙学科航空宇宙学専攻における「学生ロケットプロジェクト（ロケットの自作・打ち上げ・宇宙からの観測）」など、学生主導プロジェクトによる課外教育研究活動を実施してきた。電気電子工学科では「キッチン・スタジオ（オール電化住宅に関わるエネルギー環境の教場）」の開設と教育への活用を実施してきた。学生の国際化教育については、毎年4月下旬から5月末までの約1ヵ月間にタイ王国 King Mongkut's Institute

of Technology Ladkrabang (KMITL) 大学からサマー・トレーニング学生（学部3年生20名程度）を受け入れ、本学部の各学科に所属して学生間の交流・研修などを実施してきた。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部では、一貫して「現代文明論」を一般教養の根幹科目として捉え、その上で最先端の科学技術を伝授することにより、学生が使命を自覚し、進んで国家、社会の建設と文化創造の担い手となり、科学技術者のモラルと使命を理解できる本来の技術の専門家となるよう教育にあたってきた。最近の混迷する大学教育に対する批判に対応した大学改革の動きと、一般教育と専門教育の垣根の撤廃を中心とする教育内容の大綱化の流れは、本学部のこれまでの教育理念と目的に合致している。また、科学的応用力の衰えが指摘されるわが国の現状を克服するためにも、自然科学についての基礎知識を活かし、時代の変化に対応する応用技術を理解・表現する基礎知識を体得させることは工学教育において合致していることでもある。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学部は、東海大学学則第1条に則り、学部の理念・目的・教育目標・人材育成等を「授業要覧2009 学部学科編 工学部」に明記して、大学入学時に本学部全学生に配布している。その際、本学部新入生ガイダンスを実施し、本学部長から学生に講話による周知を展開している。その後も、本学部各学科においては新入生ガイダンスや新入生研修会などにおいて、本学部の理念・目的・教育目標・人材育成等に関する自校教育を実施している。また、学外の社会一般に対しては、「東海大学 PERFECT GUIDE BOOK」、「東海大学工学部」、「学科パンフレット」などの冊子やインターネット・ホームページ、およびオープンキャンパスや模擬授業の場を通して公表に努めている。これらの有効性については、学部卒業時に実施する「卒業にあたってのアンケート調査（本学教育支援センターによる集計・分析）」による、学生の自己評価結果などから検証が試みられている。しかし、アンケートの調査内容は、本学部の理念・目的・教育目標等を対象としたものではなく、本学各学部における共通項として位置づけられた内容の検証に限定されている。このため、2009年度初めからカリキュラム・ポリシーとそのスキルの関係をより分かり易く周知する方法とその具体化を逐次展開中である。本学部の一部 JABEE 認定2学科については、客観的な検証に基づいた有効性が認められている。

将来の改善・改革に向けた方策

- i) これまで本学部各学科で取り組んできた「ものづくり」や「ケース・スタディー」の活動は、大学で発見した知見や技術を社会に活かす教育研究活動、ならびに工学部の学生教育に反映できる教育研究活動として継続し積極的に展開する。
- ii) カリキュラム・ポリシー（育成する人材像）の周知方法については、常に継続した点検と評価を行うため、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係明示を工夫する。これには本学中期目標（期間2009年4月1日より2014年3月31日まで）と本学部ミッション・シェアリング・シート（2009年度から運用開始）に基づき、学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法その有効性が適切であるかを自己点検する方法を2013年度までに確立する。具体的には、本学における学士課程の基本目標とスキル（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）と、本学部学科共通の教育目標とスキル（技術者のモラルと使命、工学を理解するための基礎力、時代の変化に対応する専門力など）について、授業科目の関連性をより分かり易く明示するといったカリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）を2009年度に構築し、その2013年度まで点検・評価による改善を行う。その際、本学部の JABEE 認定学科からの教育改善システムの波及を参考にする。

1-2-11 情報デザイン工学部

①学部の理念・目的

本学部は、勤労学生に過大な経済的負担をかけずに高等教育の機会を与えることを目的に設立された夜間開講の学部である。また、本学部は工学部と密接な連携のもとに、創立者の建学の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命観と豊かな人間性をもった人材を育成することにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げた「建学の精神」に基づいて教育研究活動を実践することにある。

②教育目標と人材養成像

本学部の教育目標は、単に科学技術の知識のみに通じた技術者を機械的に要請するのではなく、自己の確固たる人生観、歴史観および世界観に基づいて、事の可否を判断し、科学技術を通じて社会に貢献し得る総合的な人材を養成することにある。とりわけ夜間開講ということから、勤労学生を多く擁し、学生一人ひとりに対して学業以外のサポートも必要な場合があり、昼間の授業形態とは異なる独自の教育を施すことが求められる。それゆえ、科学技術の知識のみを教育するのではなく、異なる環境の人々に対して思いやりのある、より人間性豊かな人材を養成することも重要だとしている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

勤労学生の多い夜間学部という性格から、健康上の問題、学業に費やす時間の不足、学力の相対的不足などによる、教育上の多様な困難さを抱えているが、学生一人ひとりに声をかけて状況把握を行う少人数教育、演習科目を中心とした授業方法の工夫改善、機材・施設の充実などで補ってきたが、夜間部への志願者不足から少しずつ入学者が減少し、残念ながら2008年度をもって募集停止となった。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部の学生たちは、限られた時間の制約ながら、授業や卒業研究、各種の体育クラブ、サークル活動を通して学生間、あるいは指導教員との親密な交流を通じて実社会では得難い豊かな人間関係、友情、相互信頼の大切さも学んだに違いない。それは本学部の理念・目的・教育目標に合致することであり、卒業生のアンケート調査で満足度の高い学部に含まれていることから証明できる。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

「授業要覧」や入学時の新入生ガイダンス、学部発行のパンフレット、ホームページなどで十分周知できるよう努めており、さらに教職員と学生との間の関係が親密であることから有効に行われているといえる。

将来へ向けた今後の取り組みについて

本学部は、2008年度を最後に募集停止となり、現在の2年次生が最後の学生となる。最後の学生まで、きちんとした教育を施し無事に全員を卒業させて、有終の美を飾ることが本学部の目標である。

1-2-12 芸術工学部

①学部の理念

本学部は、本学の理念である精神文明と物質文明の調和を目的に芸術的側面と工学的側面を融合した学問の重要性に着目し、環境破壊や人間性の喪失といった現代社会の諸問題を解決し、人間と自然環境が調和した美しい生活環境を創造することを教育・研究の理念としている。

②教育目標と人材養成像

近年、脱機械文明・脱消費社会という社会現象を背景に、環境問題や高齢化社会・介護・障害者理解と対応・市民参加などが不可避のテーマとなり、デザイン・建築の職能に狭く特化した技能者養成というこれまでの教育では学生の希望や社会のニーズに応えられなくなっている。そのため高い倫理性はもとより、専門領域の職能においても、それらの諸問題に向き合っ高度技術化社会へ対応する知識・能力を持った人材が求められている。人材育成は以下を目標としている。

- ア. 地域の環境・生活・産業に深く根ざすこと
- イ. 学際的・国際的広がりを持つこと
- ウ. 実務能力を持ったリーダーを育成すること

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2004年度「デザイン学科」と「建築学科」2学科体制を地域や個人の個性の復権、多様化への対応など時代的なニーズに対応し、受験生を確保するために1学科に統合、「くらしデザイン学科」4コース（デザインコース・アートコース・建築コース・まちづくりコース）体制とした。しかし、理工系離れなどにみられる「ものづくり」の現場からの回避現象などにより受験生が伸びず、デザイン・建築の職能に狭く特化した技能者養成という教育では学生の希望や社会のニーズに応えられなくなってきた。さらに「ものづくり」や「まちづくり」には、技術にもまして芸術、環境、情報、福祉、人の精神や肉体等に深く関わる多様な分野の連携が必要とされていることから、2008年度「くらしデザイン学科」（産業デザインコース・家具コース・アートコース）「建築・環境デザイン学科」（建築コース・まちづくりコース）の2学科5コース体制とし、高校訪問、学科説明会、後援会などの機会を利用して受験生確保、周知に努めてきたが、経済状況の悪化や、少子化の影響などにより受験生確保に結びついていない。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、本学の理念に照らしあわせ、前述したとおり“調和のとれた生活環境の創造”を目指し、教育活動を推進している。具体的な人材養成のための活動・成果は以下の通りである。

- ア. 地元産業界の中堅技術者養成から、地域社会をはじめ全国のデザイン業界、家具業界、建築業界の要請に応えている。
- イ. 家具のデザイン開発、産業界の活性化事業である「国際家具デザインフェア」への全面協力、北方型住宅の提案、アイスシェルの実用化と技術開発などをはじめ、木材の利用高度化、都市景観整備など都市環境の改善事業等、さまざまな形で広く地域社会に貢献している。
- ウ. 産学官の有機的結合により長年培ったノウハウをより具体的・実践的に教育の現場で展開することにより、まちづくり・建築から家具・インテリアに及ぶくらしの中の「ものづくり」産業に寄与する人材養成を行っている。

以上のことから、本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であり、人材養成は着実にできていると判断している。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学部の教育において重点が置かれているのは、デザインや建築等の特定の専門的分野の人材育成である。とくに、家具デザインや積雪寒冷地の建築の分野の教育研究に特色を持ち、北欧を中心にした諸外国との交流についても、同じ分野の専門性を持つ学生の相互の交換留学や、教員の交流などが行われている。また、地域産業・行政との密接な関連による、さまざまな事業の展開、実務に従事する人材の授業への参加、企業の具体的商品や、まちづくりへの学生の参加などが行われている。

以上のように、実践的、実地的な授業や、地域や国際的な専門分野の活動や事業に積極的に関わる方法により、学生に対し、体験的、経験的に本学部の理念を周知している。

また、社会一般に対しては、大学のホームページや冊子体を通じて、広く本学部の理念を周知している。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) 2012年度の第Ⅲ期改革を目指して、2009年度からミッション・シェアリング・シートを活用した改善作業を行い、学部の理念・目的・教育目標、カリキュラム再構築に向けた計画策定を行う。
- ii) 広報手段の改善：学部の広報活動と全学園の入試広報との連携を図る。
- iii) 本学部の教育・研究活動の周知の方法：学内外に対して研究成果や授業等学部の内容・成果をパネル化し、広報資料として活用する。

1-2-13 産業工学部

①学部の理念・目的

21世紀に入り、これまでに、人類が求めてきた便利さや効率を追求した結果の反応として、地球温暖化、無計画な開発・資源の利用による環境問題が顕在化してきた。また、同時に、世界人口の爆発、科学技術の発展による平均寿命の延長による高齢化などの問題が顕在化してきている。これらの問題に対応し、人類が持続可能な発展を遂げるために、「自然と共生」し、「社会的弱者にも快適な社会を築く」ことを、教育・研究の理念としている。

②教育目標と人材養成像

a) 教育目標

本学部の理念を達成するために、科学技術の発展と、自然を理解しその特性を保全する技術が必要である。そのためには、本学部では、学生の教育に当たって、技術発展の方向性だけでなく、環境や人間社会にやさしい技術のあり方を求める方向性を持つ教育を目標として行わなければならない。

b) 人材養成像

本学部は、環境保全学科、電子知能システム工学科、機械工学システム工学科、建築学科を有し、より実践的、かつ地域産業に即応した、環境教育を軸に地域社会と連携した教育・研究を行うことによって、自然と地域社会を広い視野で考え、共生型・持続型の社会を構築する人材を育成する。さらに、激変する地球および地域環境に対応し、かつ、社会の要請に応え得る地域社会にマッチした環境共生型・持続型の社会を構築するために貢献できる人材を育成しようとするものである。

現状説明

1) 過去5年間を振り返っての取り組み

2008年東海大学統合にあたって、その前年に、それまで、九州東海大学工学部電気電子システム工学科、リモートセンシング学科、機械システム工学科、建築学科、都市工学科の5つの学科と応用情報学部情報システム学科の6学科を、産業工学部環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科の4学科からなる構成に統廃合した。この統廃合で、学部の理念・目的に沿ったカリキュラムおよびスタッフを用意し、教育に当たっている。また、教育目標達成のために、本学部の学部共通科目として、「環境体験活動」を配置し、本学部に所属する4つの学科（環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科）の環境問題との関わりおよび環境問題を認識するための基礎的事項について講義し、一級河川である「白川」の水辺環境調査活動を体験すること、実際の環境問題が生じている地域を肌で感じる見学会の実施により、学生の環境問題に関する興味や理解を促進させる。一方、大学入学直後と入学後1年経過した学生を対象に少人数のゼミナール（フレッシュマンゼミナール、パワーアップゼミナール）を行い、各教員の専門分野に触れる機会を与え、学生として必要な基礎知識の修得、学生生活上での諸問題についての指導・助言を行う。さらに、ゼミナール当初に、教員と学生の相談によって、研修するテーマを決定し、レポートの作成、発表を通じて課題に対応した解決手段を見つける訓練やプレゼンテーションを通じての発表能力の開発・向上を促進させている。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的の適切性

2008年東海大学統合にあたって、産業工学部環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科の4学科からなる構成に統廃合した。統廃合時には、旧学部学科の学生のほとんどが東海大学に編入し、東海大学産業工学部4学科の学部教育を受ける状況になったが、学部・学科の理念・目的の下、新しいカリキュラムと教育スタッフによって学部学生教育に当たっている。学生に、学部の共通科目や各学科の基礎科目、教養科目等に学部学生が積極的に受講する姿勢も見られ、当初の目標達成のために教員が学生を指導していることなどから適切だと思わ

れるが、統合後1年目にあたるため判断が難しい。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

学部の理念・目的・教育目標については、本学ホームページ、受験生向け雑誌「PERFECT」、一部の入試要項（A0 入試ガイドブック）に記載し、受験生に周知を図っている。また、学生に毎年度当初に配布する授業要覧に学部および学科の教育方針・教育目標・育成しようとする人材について詳細に記述し、周知している。ほかに、各セメスター開始時に行われるガイダンスにおいて、すべての学生に対して、「学部長講話」の時間を設けて、学生への周知を図っている。各学科でのガイダンスにおいても学科主任が学科の目標について話している。これらのことから、理念・目的・教育目標等の周知は有効になされている。

今後とも、受験生、在学生への周知を図るために、ガイドブックへの掲載、学生に対する「学部長講話」の継続をしていく。また、少人数のゼミナール（フレッシュマンゼミナール、パワーアップゼミナール）を行い、低セメスター次から教員の専門分野に触れる機会を与え、学生として必要な基礎知識の修得、学生生活上での諸問題についての指導・助言を行う。ゼミナール当初に、教員と学生の相談によって、研修するテーマを決定し、レポートの作成、発表を通じて課題に対応した解決手段見つける訓練やプレゼンテーションを通じての発表能力の開発・向上を促進する。これらの教育を今後、さらに充実させる。

1-2-14 開発工学部

①学部の理念・目的

本学部は、本学の建学の理念に基づき、食糧、エネルギー、地球環境、健康・福祉、安全などの直面する地球的・人類的課題を解決し、より良い文明社会を建設するために求められる実践的な技術者の養成を目指して1991年4月に開設された。全地球的課題、先端技術動向、および地域産業界の要望を踏まえ、感性デザイン学科、情報通信工学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科という従来の工学の枠にとらわれない学際的な5学科で構成されている。

②教育目標と人材養成像

a) 教育目標

- (1) 本学の建学の理念・教育方針に基づき、現代文明論科目、現代教養科目、副専攻科目、課外活動などを通じて社会や世界に対するものの見方を総合的に育成する。
- (2) 自然科学および先端技術の基礎の修得に重点を置くとともに、他学科の基本的概念を学ぶ科目を開講し、学際的な技術の理解とともに個人の能力の伸張を図る。
- (3) 演習、実験、実習、卒研、ゼミを重視し、「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力」の涵養に努める。
- (4) 産業界や地域との教育・研究交流を積極的に進め、学生の社会性の向上を図る。
- (5) 教育には教員と学生の対話が重要であることに鑑み、教員・学生間の接触機会の増大を図る。

b) 人材養成像

本学部は、愛と正義に根ざしたヒューマニズムに立脚し、問題発見解決能力を有し、コミュニケーション力を有する中堅技術者を養成する。とくに、境界領域を含む幅広い知識と深い専門知識を合わせ持つ「Tの字」型技術者を育てることを目標としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

教育面では、多様化する入学生に対処するため、2004年度のカリキュラム改訂で高・大の学修内容のスムーズな接続を目指す数学・物理・化学の基礎科目を設置したほか、5学科中4学科で1年次に「少人数・ゼミ形式」での初年次導入科目を設けた。また、2009年度には学部独自の基礎学力テスト（数学）を実施し、専門基礎科目の修得に困難が予想される学生に対し個人ベースでの指導を行う「理数基礎力強化プログラム」をスタートさせた。

学生の教育上の効果の面からは学生と教員の接触機会をできるだけ確保することが必要であり、そのためには専任教員が常にキャンパス内にいることが望まれるが、本学の教員規程で申し合わされている「週4日以上出勤」を励行するため、2008年度より「週4日以上出勤している教員への研究費追加配分」を実施することとした。

研究面では、研究活動の一層の活性化を図るため、2008年度より科学研究費補助金申請を行った教員に対する研究費の追加配分（1万円）を行う制度を実施しているほか、2007年度から学内の公募制研究資金である「学部等研究教育補助金」の予算総額のうち50%を「若手枠」として確保する施策を行っている。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、「人類の福祉に役立つ先端技術の開発・応用」を目指す人材を育成することを目標としてきた。そのことは学部の英文名称「School of High-technology for Human Welfare」にも明確に表されている。とくに、最近の「先端技術」が単なる要素技術ではなく、学際的・総合的なものであることに鑑み、幅広い素養としっかりした専門知識をあわせもつ人材の養成を目標としてきた。就職も順調に推移してきたことから、本学部の理念・教育目標ならびに養成される人材像は社会のニーズに適合したものであることは明白である。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

1年次生に、入学時に配布する「授業要覧」（学部発行）の最初のページに明らかにしており、4年間のカリキュラム編成とともに記載されているので、学生たちはその都度確認することができる。さらに、毎セメスターのガイダンス時には大学や学部の理念や教育目的・目標を含めて周知・指導を行っている。また、学部のホームページではその概略を示している。

1-2-15 海洋学部

①学部の理念・目的

本学部は、1962年の学部創設以来、日本で唯一の海洋に関する総合学部として、一貫した教育研究活動を通して、社会に対して有用な人材を輩出してきた。本学部創設時の理念は、資源・エネルギー問題や人口増加に伴う食料問題等、人類の抱える諸問題の解決を広大な海洋に求めるべきであるとの考えに立脚し、海洋の科学的研究教育を通して、これら海洋の持つ諸問題の解決を図るとともに、問題解決能力を有する知識と技術を持った人材育成を行うことにあった。

その後、20世紀後半において地球と人類にとって最大の課題である、地球環境問題が顕在化してきた。地球表面積の約70%が海洋であることを考えれば、地球環境問題は海洋環境問題そのものであり、この地球・海洋環境問題に対して「海の科学的理解」、「海の保全」、「海の持続可能な利用」という視点から取り組むためには、総合的、学際的な研究アプローチが必要となった。海洋を取り巻く環境はグローバル化し、海洋・地球と人類との関係は、地球・海洋環境問題を中心に資源エネルギー問題、食料問題、国際政治や経済問題などの諸問題が複雑に絡み合い多様化している。

このような観点から、現在の本学部の理念は、地球と人類の抱える諸問題に対して、海洋を通して人文社会学と理工学などの学問分野を有機的に結合し、多面的な取り組みによって解決に向けての方策を提起していくことにある。

②教育目標と人材養成像

上に述べた学部の理念に基づき、地球と人類の抱える諸問題に対して、海洋というフィールドを通して、その全体像を把握し正しく理解することが学部共通の教育目標の基盤となっている。そのために海洋に関わる人文社会学、理工学などの幅広い分野の基礎知識と技術の関連性を重視した学際的な教育を行うことを教育課程の基盤に据えている。

この学部共通の教育目標を基盤として、各学科専攻における専門分野の教育を行うことにより、地球と人類の抱える諸問題に対して、海洋というフィールドを通じたより深い理解を図り、さらに具体的な問題に対する対処、解決の方策を学際的知識と高度専門知識や技術を主体的かつ複眼的に活用して導き出せる、発想力および創造力を培うことを教育の目標としている。

本学部では、「海の自然と科学」、「海の文化・文明」を一体とした文理融合的な広い視野と知識を基礎に、各専門分野において修得した高度専門知識と技術を活かし、人間・社会・環境の相互影響を正しく理解し、高い倫理と責任感をもって調和のとれた持続可能な文明社会の実現に貢献できる人間性豊かな社会人、および職業人の育成を目標としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学部では、教育・人材育成目標の実現に向けて、海洋に関する人文社会学系、理学系、工学系、水産生物系、商船学系の学科を配し、多面的な専門教育を実施している。こうした多分野の学生に対して、とくに学部共通の基盤的教育目標達成のために、「海洋概論（必修）」、「海洋実習（必修）」や「基礎海洋学（選択）」といった学部共通科目を開講し、海洋を通しての学際的基礎知識と視野の育成、実際の海を体験することによる現場力の育成に取り組んできた。

また、2006年度より地球・海洋環境問題に総合的かつ主体的に取り組む、自ら考え解決する能力をもった人材の育成を目的に、学部独自の認定資格「海洋環境士」取得プログラムを開始した。この教育プログラムを中心とする取り組みは、2008年度より文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に採択されている。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

海洋を取り巻く環境はグローバル化し、海洋・地球と人類との関係は、地球・海洋環境問題を中心に資源エネルギー問題、食料問題、国際政治や経済問題などの諸問題が複雑に絡み合い多様

化している。このことを裏付けるように、2007年に施行された「海洋基本法」では、海洋資源の有効利用および環境保全の必要性とともに、海洋の諸問題に対応可能な知識と能力を有する人材育成の重要性が掲げられ、その実現のためには大学等教育機関における海洋教育の推進が謳われている。このことはまさに本学部の理念と教育・人材育成目標と合致するものであり、これまで行ってきた学部の教育研究活動そのものであるといえる。

さらに、上述した本学部の教育・人材育成目標を具体的な形で達成するための「海洋環境士」取得プログラムを中心とする取り組みが、文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に採択されたことは、本学部の理念と教育・人材育成目標の適切性が客観的に評価された結果であると考えられる。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学部の理念・目的・教育目標等は、各年度に発行配布される授業要覧に具体的かつ詳細に記述されており、とくに新入学生に対しては入学時ガイダンスにおいてその内容が学部長講話により説明がなされている。さらに、1年次生必修科目である「現代文明論」および「海洋概論」においても講義内容の一部として教授されており、本学部の理念・目的・教育目標等の学生への理解浸透を図っている。

このような学部の理念・目的・教育目標等の周知の有効性については、「現代文明論」および「海洋概論」における授業レポートの内容から、学生への理解浸透は図られていると判断される。

受験生等の学外者に対しては、学部ホームページおよび各学科パンフレット共通に学部の教育目標と人材育成目標が示され公開されている。また、オープンキャンパスなどの大学施設公開時には、学部の設立の経緯と理念、教育・人材育成目標、教育システム等についての説明を必ず実施している。

将来の改善・改革に向けた方策

「(項目番号6) 学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法その有効性」について、現状では、入学時ガイダンスでの学部長講話や、「現代文明論」および「海洋概論」の科目において教授しているが、学生への理解浸透をさらに図るために、2011年度カリキュラムにおける「現代文明論2」において、学部の理念目的、教育研究内容、社会的使命等について十分時間をかけた講義を実施することとしている。

1-2-16 生物理工学部

①学部の理念・目的

本学は、建学の理念のもと、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の4つの柱で、新たな社会的価値を創造していくことを使命としている。

本学部は実学系学科を中心とする地域対応型の学部として教育・研究活動の飛躍的發展を目指すとともに地域社会に寄与することが理念である。

②教育目標と人材養成像

上記理念に基づき、異なる学問分野や異なる文化を理解し、広い視野に立ち人類の進むべき方向を絶えず模索でき、進んで社会の建設と文化創造の担い手となることができる人材の育成を教育目標としている。

本学部では、こうした教育目標を踏まえ、それぞれの専門分野における基礎知識や基礎技術を身につけた実践力を有する技術者を養成しようとしている。具体的には、亜寒帯地域における魚類、微生物、植物、生物生態環境の研究等、および福祉工学、人工臓器、生体情報等の研究を行い、生物、化学、情報等に興味を持つ若い人材を教育し、社会で活躍する人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2008年度の東海大学の統合に向けて、2006年度に北海道東海大学工学部では統合後の新学部について検討した。その結果、生物工学科は変更しないことにした。しかし、海洋環境学科の主たる分野は工学であったが、亜寒帯地域における魚類の研究など理学の分野の比重が多くなってきたことから、海洋生物科学科と名称を変更し、主たる分野を理学にした。また、情報システム学科を廃止し、福祉工学、生体情報、人工心臓等の研究を行う生体機能科学科を新設した。3学科の分野が理学と工学にまたがり、3学科とも生物というキーワードがあることから生物理工学部として、2008年度からスタートした。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、実学系学科を中心とする地域対応型の大学として教育・研究活動の飛躍的發展を目指すとともに地域社会に寄与すべく努力してきている。例えば、寿都、留萌および豊浦に臨海実験所を、夕張にバイオ試験農場を設置し、地域との連携、学生教育、共同研究等の実績をあげてきた。また、教員による公開講座等も行っている。このように、地域社会に貢献し、若い人材を養成してきていることから、本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切である。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

学部の教育目標と人材養成像について、学生に配布する学部の授業要覧に載せ、教職員や学生への周知をしている。さらに人材養成の目的などは東海大学のWebページ

(http://www.u-tokai.ac.jp/undergraduate/biological_science_and_en/index.html)に掲載されている。また、学部の理念などを主任教授会などで確認し、各教員が認識するようにしている。

1-2-17 農学部

①学部の理念・目的

本学部は、人類の食料確保のための方策探求と技術改善とともに、人類の健康と福祉に貢献し、地球環境を考慮した生物との共生を取り入れた学問体系を教育研究の基軸としている。また、阿蘇くじゅう国立公園の中にキャンパスを構え、自然の豊かさを守りつつ、かつ最先端の科学技術分野を取り込みながら、これらの学問体系の理論と実践を学ぶ教育や研究を通じて社会に貢献することを目的としている。

②教育目標と人材養成像

食料の生産と確保は、人類にとって最も重要な課題である。本学部では、植物・動物およびバイオを加えた農学の主要3領域を網羅し、地球規模での食料生産に関与する問題や環境問題を克服し、食料の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するために社会的に有用な人材を育成することを目的としている。この人材育成に当たっては、食料生産および利用の理論ばかりでなく、実験・実習を通じて実学を尊重し、「食の重要性」と「生命の尊さ」をよく理解した創造性豊かな人材を養成することを教育目標にしている。

また、応用植物科学科では実際に植物に触れ、阿蘇の大自然に接することによって体験型の教育を行い、理論だけでなく創造性豊かな人材を養成する。応用動物科学科では動物生産から畜産物利用までの一連の過程を含む動物生産科学を中心にして、動物の生命科学および環境科学の幅広い学識を基に、動物生産、併せて健全な自然環境・社会環境の維持・発展に貢献できる人材を養成する。バイオサイエンス学科では生物生産や生物機能を活用する生産関連産業、食品産業、医薬関連産業およびそれらに関連した研究・開発・検査・分析などの分野で実践的に活躍する人材の養成をそれぞれ目標にしている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2008年4月三大学統合によって熊本キャンパスには総合経営学部・産業工学部、阿蘇キャンパスには農学部が設置され、本学独自の教育研究活動が展開されている。第一にキャンパス間留学制度を利用して、学生が本学部から他キャンパスへあるいは他キャンパスから本学部へ学修の場を広げることによって、新しい発見や体験を得ている。第二に学生たちの自由な発想によって、社会的実践力を着実に身につけられるような趣旨で始められたチャレンジセンターの支援による学生企画プロジェクトに本学部学生も積極的に参加し、着実に成果をあげている。また、本学部独自の取り組みとして、実学教育をさらに進めるためモニター農家によるリレー模擬授業が2005年から開始され、年間6回程度開催することによって教育効果をあげている。

また、2009年度より、大学の中期目標にそった学部目標をミッション・シェアリング・シートの型で表し、PDCAサイクルに基づいて改善する試みを始めた。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部では、従来の農学の分野に新しい科学技術を取り入れることによって、地球規模での食料・環境問題を克服し、食料の安定供給、地球環境の保全、人類の健康と福祉に貢献する社会的に有用な人材を育成することを目的としている。この人材育成にあたっては、①食料・食品等の生活関連物資は、生命科学を基礎として生物における生命の営みの結果としてもたらされていることを把握させること、②自然環境や生物の生態系の保全に配慮した生産への関心を培うこと、③食料・食品と人間の健康との関係を踏まえて、食の安全性への関心を高揚することなどを目標としている。これらの目標を達成するため、生命科学を基盤として、人間の食生活に密接に結びつく動植物のみならず、動物福祉やセラピーなどを含む動植物全般についても学ばせ、食の重要性を認識するだけでなく生命の大切さを学べる教育を学部の人材養成等の目的にそって適切に実施している。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標の周知の方法とその有効性

2008年度入学試験は統合東海大学としての入学者選抜基本要項で実施された。入学前の高校生等に対する大学・学部の理念・目的・教育目標の周知方法はこれまでと同様に、大学で作成している冊子である進学ガイドブック「CAPTAIN」および入学試験要項に同封している「VISION『建学の精神とその基調』」により周知している。本学オフィシャルサイトの学部の紹介ページに教育目的を掲載し、受験生を含めた社会一般に対して周知を図っている。在学生に対しては、各年度の授業要覧に本学部および各学科の教育方針と教育目標を記載するとともに、オリエンテーションにおいて学生に周知している。これらの目標を達成するために、農学の基礎となる生物学、化学および生命科学を学ぶことを基盤として、人間の食生活に関連する動植物のみならず、非生産系動植物についても教育の対象とし、生産系偏重にならないカリキュラムを設定し幅広い教育を目指している。また、本学の建学の精神に基づく教育方針にもあるように、単なる知識や技術の教授に止まらず、食生産に対してヒューマニズムに立脚した自ら考える力を養い、農学分野ばかりに偏らない学際的な視野に立ち文系と理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野を持つ人材の育成を目指したカリキュラム構築にも努めている。

これらのことは、学部の理念に従った講義や実習のみならず豊かな阿蘇の自然や人々とのふれあいの中で感情豊かな学生を輩出するのに有効である。

1-2-18 体育学部

①学部の理念・目的

健康な心身なくして、個人および社会全体の幸福はあり得ない。本学創立者、松前重義初代総長の建学の指針四訓を、体育・スポーツの面から具現化するべく、体育学部は誕生した。すなわち体育・スポーツ等の学問研究を通して、広遠な思想を培い、心身を錬磨し体軀を養い、日々の勉学から智能を磨き、世界の幸福と平和の実現という希望を星に繋ごうとしたのである。

近代の科学技術の発展に伴い、人々の生活は物質的には豊かになった。その一方で、人間疎外、精神的ストレス、慢性的な疾患の増大など、さまざまな歪みも顕在化してきている。そうした社会情勢の中で、体育・スポーツの果たす役割は、ますます大きくなっている。そこで体育学部では、体育・スポーツ科学の学修を通して、その専門性を高めるとともに、自己の身体と精神とを鍛練し、健康で平和な個人および社会の実現に貢献しうる人間の創出を目指す。

②教育目標と人材養成像

本学部は、心身ともに健全な人間教育、および学際化、情報化等に対応する教育の充実を図ることを目標に、以下の方針で教育を進めている。1～5は各学科の、また6は共通する人材養成の要点である。

1. 体育学科…身体教育学と身体運動科学の継承と発展を担う。同時に中学校・高等学校の保健体育担当教員の養成を行う。
2. 競技スポーツ学科…優れたアスリートを養成するとともに、アスリートを支援するコーチ・トレーナーの養成を目指す。
3. 武道学科…武道への理解を深めるとともに高度な競技力を有する人材を輩出する。
4. 生涯スポーツ学科…生涯スポーツへの理解を深めるとともにその指導者養成を目指す。
5. スポーツ・レジャーマネジメント学科…スポーツ・レジャー領域の研究とその領域におけるマネジメントの専門家を養成する。
6. 国際的な視野でものごとを考え、判断できる人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年間程度を振り返っての取り組み

新入生や在学生のガイダンス、各学科の研修会、平素の授業、とくに国内外での実習、国際交流、さらに運動部活動に多数の教員、学生が参加していることから対外試合や合宿などを通して学部の理念・目的・教育目標の周知を図った。目的の適切性、および周知の方法とその有効性については、学部長直轄組織の「主任・副主任会」を中心に検証した。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

学部設立の理念に基づき、かつ各学科の特長が生かせるよう、目標や人材養成の目的などとの適切性・整合性を、毎年『授業要覧』作成時に、学部長直轄組織の「主任・副主任会」を中心に検証している。5学科とも学科特性を踏まえており、学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的も、学部長や各学科主任で検討し、その妥当性を確認している。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学部では、体育学部 学部・学科編 授業要覧 (P9～10) で学部の理念・目的・教育目標を明示し、5学科ともに、入学時の研修会、在学生においては各学期開始時のガイダンスにおいて、学生への周知徹底を図っている。

また、各種の授業実習は国内で計4回、海外で計5回実施されており、教員と学生が寝食を共にする中で、学部・学科の理念・目標・人材養成等の目的などに対する学生の理解を深めている。

一方、学部教員に対しての周知については、学部・各学科の理念・目的・教育目標が『授業要覧』や各学科の入学広報用『学科案内』に記載されているので、学部長・各学科主任が会議等を

通じて、全教員へその熟読を促している。

周知の有効性に関しては、必ずしもそれを測定する方法論を持ち合わせている訳ではないが、各学科の新入生の勉学への志向性、あるいは自大学および他大学を含めた進学率が 2007 年度 22 人（5%）から 2008 年度には 54 人（12%）に、また、官公庁・教員部門では 2007 年度 50 人（11%）であったものが 2008 年度では 80 人（17%）になるなどの就職動向などから、概ね有効に機能していると思われる。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) 授業要覧に記載する内容を学生の立場に立脚し、分かりやすい要覧になるように常に工夫する。
- ii) 「理念→目的→教育目標→具体的な方法(授業、資格など)→将来の職業」というように系統的、具体的に捉えて周知する。
- iii) 広報活動については、学部の主体性が発揮できる方法を見出すことが急務である。そのためには学部には予算が必要だが、これについては学園全体の問題なので早急な対応ができない。学部としては、広報の重要性を真摯に受け止め、「総務委員会」の一部門である「広報」を 2009 年度から新たに「広報委員会」として立ち上げ、対応することにした。
- iv) 主任・副主任会において、例えば新任人事の案件の折などにも、学部・各学科の理念・目的・教育目標の再確認を行い、各主任より、各学科教員への周知・徹底を図る。また、年度当初の教授会においても、学部長より再徹底を図る。オープンキャンパスやガイダンス時などにおける各教員の説明内容を調査し教員への周知・徹底の度合いを把握する。

1－2－19 医学部

①学部の理念・目的

「豊かな人間性・社会性を備え、知識・技能・創造性に秀でた良医」の育成

②教育目標と人材養成像

建学の精神に基づく「科学とヒューマニズムの融合」の精神の下、医学や生命科学に関する最新の知識と、生命に対する尊厳を忘れない温かな人間性を兼ね備えた「良医」の育成を目的とする。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

少人数での学修に重きを置き、症例から学ぶ PBL (Problem Based Learning) の手法を臨床的教育に 2004 年度より導入するなど、従前の自学自修の精神を発展させ、臨床のプロセスにおける問題を自ら発見し、解決する能力の養成を図った。また、2007 年 4 月に設置した臨床技能訓練センター（スキル・クリニック）を活用し、実際の臨床現場に即したシミュレーション教育を開始し、実践的技能の養成にも努めている。

2) 理念・目的等

項目番号 5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部が掲げる「良医」の育成は、確かな医学的知識や技術の修得のほかに人とのコミュニケーションにも重きを置き、「病いを診るのではなく、患者を診る」の考え方に基づいて人材育成を行っている。この教育理念は、現代医療の中でもその重要性が強く指摘されている。

項目番号 6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

学部の理念でもある「良医」の育成は、学部広報冊子、授業要覧、講義実習計画書などの刊行物に記載して周知しているほか、ホームページなどを活用し、対外的に PR を実施している。このため、本学部入学者のほとんどが、「良医」の育成の意味を認識している。

将来へ向けた今後の取り組みについて

病気あるいは病名、疾患名単位でしか学んでいないと、実際の症例から問題点を抽出する能力が養われないため、咳が出る、だるい、熱がある、発疹があるなどの症候からのアプローチにより学ぶことが、より実践的で重要である。この能力育成に、模擬患者やシミュレータを活用する授業を増やし、実際の臨床現場に即した実践教育を行う。

これに加え、従前より着目している「医師学」の概念から、医師として求められるケアリングマインドや倫理観、職業意識（プロフェッショナルリズム）の育成方法について、本学オリジナルのプログラムを確立する。

1-2-20 健康科学部

①学部の理念・目的

本学部の理念は、建学の精神、学則第1条の目的を基盤に、1995年の開設時に趣旨とした「科学とヒューマンイズムの融和、自然と人間の調和を目指し、人道主義の理念のもとに健康で生きがいな満ちた福祉社会の実現に貢献できる人材の育成を目指す」ことにある。

②教育目標と人材養成像

保健・医療・福祉の専門職として、温かい人間性と幅広い教養を身につけ、人権擁護を基盤としたヒューマンケアが実践できる能力を修得し、日本のみならず国際的な貢献ができる人材を育成する。

各学科の人材養成像は以下の通りである。

- ア. 看護学科: その人らしい健康的な生活を大切にするための看護を提供できる人材の育成。
- イ. 社会福祉学科: 実践的能力に富む社会福祉従事者の養成。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

前回（2003年）の大学基準協会による相互評価時に本学部が指摘された改善点については、以下のとおり、取り組みを行った。

- ア. 情報処理関係の演習室の整備: 学生数に対して少ないとの指摘を受け、115台のコンピュータ室に加えて、2006年度に45台のコンピュータ室、20台のAVライブラリー・コーナーを増設した。他に学生が自由に使用できる63台のコンピュータ室があり、学生3人に1台の割合で使用可能になった。
- イ. 保健師試験合格率の向上: 指摘を受けた2002年度は77.2%と低かったが、2004年度84.4%、2005年度78.4%、2006年度86.6%、2007年度97.8%、2008年度89.8%と上下しながらも向上している。
- ウ. 社会福祉士試験合格率の向上: 卒業生も含めた合格率では、全体平均をやや上回る水準で推移しているが、新卒者についてみると、2004年度33.7%（全体平均29.8%）、2005年度37.0%（同上28.0%）、2006年度40.0%（同上27.4%）、2007年度37.6%（同上30.6%）2008年度46.8%（同上29.1%）と向上している。

2005年度からの全学的課程変更に対応しつつ、各種資格制度の養成等に関わる少人数学修に重点をおいた教育を継続してきた。

2005年度、社会福祉学科介護福祉コースに対する介護福祉士養成施設に関わる関東信越厚生局による指導調査等を踏まえ、2006年度以降、学部として主専攻科目の学則授業時間数の確保が図られる学年暦設定と補講の実施を進めてきた。

「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」（昭和26年文部省、厚生省令第1号）の改正、「社会福祉士および介護福祉士法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第125号）に伴う資格取得方法の改正等など、資格制度の見直しには、教育課程を編成、運用の両面で確実に対応してきた。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学部は、看護学科と社会福祉学科の2学科からなる学部であり、看護学科は、看護師と保健師、社会福祉学科は、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士など、いずれも国家資格の専門職を養成する学科である。専門職として必要十分な知識・技術を身につけ、国家試験に合格することが目標であるが、その前提として、本学の教育理念である、幅広い視野をもち、「科学とヒューマンイズムの融和、自然と人間の調和」に寄与する人間教育を重視することは、ヒューマンケアに携わる専門職教育の目的として適切である。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法と有効性

学生に対しては、「授業要覧」に記載し、毎年、新学期ガイダンスで配布・説明を行っているほか、新入生宿泊研修会や「健康科学論」（学部共通の必修科目）の講義の中で取り上げて、周知を図っている。

教員に対しては、同じく「授業要覧」の配布、学部や学科のFD活動、学科の指導教員研修会（学科FD活動の1つ）において周知を図っている。このFD活動は、原則として全専任教員参加であることから、有効性が高い。

また、全学共通の「卒業にあたってのアンケート」（2008年度）よれば、専門的高度な知識・技術が身についたという回答割合は、70.6%と高く、学生の多くは専門性を身につけたと評価している。一方、幅広い教養が身についたという回答割合は、46.9%と低いが、「建学の理念の目指すところに近づけたと思うか？」に対する回答割合は、72.9%と高い。これらのことから、学生に対する大学・学部の理念や、教育目標等の周知に関しては有効であると判断する。

将来へ向けた今後の取組みについて

2009年度、看護学科および社会福祉学科ともに法律改正に伴うカリキュラム変更を行い、専門職としての実践力の一層の向上を目的とした新たな科目の開設、演習・実習時間数の増加を図った。今後このカリキュラム改訂の効果評価を行うために、到達目標を定め、全員が修得できる指導システムおよび達成状況の評価システムの開発に取り組む。

また、学生へのアンケートにおいて、幅広い教養が身についたと評価する学生は、約半数と少なかった。教養教育が、1・2年次に大きく偏っていることが、影響しているのではないかと推測されるが、今後この点について検討を進める。

1-3 大学院研究科の理念・目的・教育目標等

1-3-1 実務法学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科の教育理念は、法の理論を理解し、それに則った実務を正しく実践できる法曹の育成を目指すもので、専門的能力と人間性の涵養、創造的思考力の育成、責任感の育成である。また、複雑・多様化する現代社会に対する広い視野を持つことが要求され、そのために、法学の隣接科目をはじめ、他分野との連携のとれたバランスのよい教育・研究を展開することである。

②教育目標と人材養成像

司法研修を受けるにふさわしい知識と資質とを備えた者を養成することが、新しい法科大学院に課せられた任務である。司法試験という知識と学力を試す関門は用意されているが、ここでは法曹の資質・実務訓練の十分性を確かめることはできず、その点の教育の適正さは、プロセスとしての法科大学院教育に一任されている現状である。

したがって、本研究科の教育目標は、一方で司法試験に合格する知識を修得させ、その思考力を鍛錬するとともに、他方で社会の正義を守る者としての適正な価値観と感性とを培うところにおかれなければならない。

本研究科は、豊かな人間性を備え、市民の日常生活・経済生活をしっかりと支える使命感をもつ法曹の育成を基本として、その上に社会の変化に柔軟に対応し得る素養と洞察力を備え、主として企業・ビジネス関連法系と社会・医事関連法において「柔軟かつ創造的な思考力を有する法曹」の人材育成を目指している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は、今後の法曹（弁護士、裁判官、検察官）養成の中心的な役割を担うため、2004年4月に発足したいわゆる法科大学院（ロー・スクール）である。これまでは、法曹の大多数は法学部出身者で占められていたが、今後の法科大学院では多様な学部出身者の入学が期待されている。これは、法律問題が複雑化、高度専門化しており、さまざまな専門分野に精通した法曹の養成が求められているからである。

本研究科では、総合大学としてのバックグラウンドや知的資源と連動させた教育を展開し、将来幅広い分野で活躍できる法曹の育成を目指している。

本研究科は、本学の専門職大学院の一部局に位置し、専門職大学院運営委員会の下に置かれ、内部に教授会を置いている。本委員会は、本研究科の運営に関する基本的な事項を審議し、教授会は、①教育等学事に関する事項、②学生指導に関する事項、③学籍異動に関する事項等を審議し、本研究科の運営の中核機関とされている。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

人間性豊かな、強い使命感と広い視野を持った人材の育成という本学の理念は、社会正義を担う法曹のプロセス教育の一環としての法科大学院の目標にまさに一致するところであり、その接点に立つ本研究科は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献する事を目的とする」（東海大学専門職大学院学則第1条）。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

2008年度末に「東海大学法科大学院の目指す法曹像」という座談会を、副研究科長、2名の専任教員および2名の非常勤教員（法曹倫理担当および法哲学担当）によって行った。その概要は

すでに2009年度用法科大学院紹介パンフレット上に公開されている。また、これも2008年度から発行を開始したNews Letter（年2回発行）において、教員・在学生・修了生そして受験生の諸君に対しても、本研究科の理念・目標を共有化すべく呼びかけている。加えて、修了生を主対象とした「メール・マガジン」においても呼びかけている。

さらに2009年度は、法科大学院としてのメッセージをより鮮明、かつ最新の動きを紹介できるようホームページの改革にも取り組んでいく。

また、本研究科では、理念を謳うことだけでは本当の浸透にはならないと考え、リーガルクリニック、社会見学等を通して、社会の法曹に対する評価・期待を実感させることが、法科大学院の理念の体得にもっとも優良なことであると考え、それらを実施している。

3) 理念目的等の検証

項目番号 10)

研究科の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

司法試験という関門の通過が、教科教育に関する有力な検証手段であることは疑いないため、本研究科では、外部委員を含めた自己点検・評価委員会を設け、教育・研究・管理運営事項について毎年度評価作業をして、研究科長に対してその評価結果報告書を提出している。

また法科大学院は5年に一度独自の第三者認証評価を受ける義務があり、日常からその評価のための資料の保存に努めている。そこにおいて、理念・目標の浸透度もまた一つの評価項目である。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) 実際の社会が法曹に期待するところに、学生をより多く触れさせる。具体的には、①裁判傍聴、②企業法務・司法実務視察等の機会を講義と連携を取りつつ増大させる。
- ii) これまでこうした試みは各教官の任意で行われていたのであるが、2010年度から全体の年間計画を組み、1年次の学生から参加させる。学年ごとに必要な対象が異なると考えられるので、漸次全学年にまで及ぼして行く。
- iii) 実務についておられる方々による講演会を年2回程度開催して行く予定である。学生が3年間在学する間には、法曹の活動する分野を覆うことができるような計画としていきたい。
- iv) 大学内に法律事務所を設置し、同時に法律相談事業体制も確立し、学生が日常的に法律実務に、そしてクライアントに接する機会を作る。それらの試みの際には、常に学生の反応を調査し、計画のうちにフィードバックさせることとする。
- v) 前述した座談会を、2009年度にはさらに充実発展させ、本研究科の紀要に公刊することを企図している。また、その理念の教育活動におけるさらなる内実化のために、カリキュラム委員会において、検討を続けている。

1-3-2 組込み技術研究科

①研究科の理念・目的

本研究科の理念と目的は、日本の産学官の大きな課題となっている組込みシステムを研究開発する組込み技術者を育成することである。

②教育目標と人材養成像

本研究科の教育目標は、高度な組込み技術と研究開発能力を発揮でき、企業において職務に責任感をもった組込み技術者を輩出することである。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は2007年4月から本学高輪校舎にてスタートしたもので、社会人の割合が高い。教育内容は実践的な実習・演習が多い。この効果を十分にあげられるように、教育環境は24時間対応とした。ソフト開発は授業の中だけで済むものではなく、またハードを制御する組込みソフト開発の実習でも24時間対応は学生にとって意欲向上につながっている。しかし、こうした24時間の環境に対しては、本研究科独自に設置している第三者評価委員会から安全面での注意を受け、緊急時連絡方法の徹底、守衛による定期的な見回りなどを実施するようにした。

社会人の中には、企業の役員、企業の研究所の社員、技術者などがいて、いずれもモチベーションが高く、学部から進学してきた院生には強い刺激になるなど教育効果としてプラスであった。

情報処理学会のJ07カリキュラムのコンピュータエンジニアリング（CE）領域は、本研究科の教員が中心になって取り組み、組込み技術を大幅に取り入れた新しいカリキュラムを設計できた。

2年目の2008年には、こうした本研究科の情報を得た株式会社東芝ソリューションから、自社およびグループ全体の社員教育に力を貸してほしいという依頼があった。これを受けて、同社の教育システムの立ち上げに協力し、その結果は成功であったという報告を受けた。この結果、次年度に向けて東芝ソリューション内部の研修担当者の育成、中級技術者のカリキュラムの作成などの依頼が新たに発生した。こうした、学外の企業への本研究科の教育提供は、院生にとっても本研究科の教育の質が高いことや、ステータスが向上しているという感触を得たようで、モチベーション向上につながっているようである。

さらに、マイクロソフト社、dSPACE社から機材、カリキュラム、教員を用意する講座提供の申し出があり、2009年度から導入する準備に入るなど、学外を巻き込んだ教育環境となり、これまで以上に高度で実践的な組込み技術者育成が可能になりつつある。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切

ア. 本研究科が育成を目指す高度職業を担う人材は、組込み技術者（プロダクトマネジャー、プロジェクトマネージャ、システムアーキテクト、ブリッジSE）であり、育成目標を明確にしており適切である。

イ. 経済産業省の産業実態調査によると、経営者、事業責任者、技術者ともに組込み技術者のスキル向上を優先課題としており、本研究科の目標は、こうした産業界の要請からみて適切である。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

ア. 本研究科入試パンフレット、研究科ホームページ、各教員が外部で講演する機会にその中で紹介している。

イ. 高輪校舎においては毎日オープンキャンパスを受け付けており、また半期に4回は湘南校舎での進学説明会を開催し、学内外へ組込み技術の重要性和本研究科の魅力を訴えている。

- ウ．主として学外に対しては、半期に1度、企業の現場から講師を招いて組込み技術に関するシンポジウムを開催し、ここにマスコミ関係者も招いて専門誌や新聞などによる広報を展開している。
- エ．例年11月に開催される社団法人組込みシステム技術協会主催によるアジア最大の組込み技術展示会に、本研究科としてブースを出し、パンフレットの配布、カリキュラムの紹介、実習で使用する実機の展示、学生の活動成果の紹介を行っている。
- オ．本研究科の教員が参加する産官学の会議を本大学院の会議室で開催するように無償で提供することによって、本研究科の存在感を示すことと、周知に努めている。

将来の改善・改革に向けた方策

- i) 学内においては、組込み技術を知らない学生も多く、学内での紹介活動を定期的に展開する必要がある。
- ii) 組込み技術の魅力あるいは知名度が低いと考えられるので、学生に啓蒙するセミナーを開催する必要がある。

改善すべき事項として、以上のことがあげられるため、学部学生へ外部機関が開催しているロボットコンテストへの参加呼びかけや、組込み展示会の案内を行うことなどにより、組込み技術の魅力を発信する。

1-3-3 総合理工学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は本学の中で、とくに高度な最先端科学技術の発展に国際的なリーダーとして貢献できる人材を育成するという役割を担っている。

科学技術は生命科学、IT、環境、ナノ・材料、社会の安全・安心確保、高度製造技術などを核としつつ複合化の方向に向かっている。このような動向を受けて、本研究科では学際性、国際性を有し、先端性、将来性を兼ね備えた教育研究拠点の形成を目的としている。既存の学問領域にこだわらず専門領域の垣根を越えた教育・研究環境を実現するため「総合理工学専攻」として1専攻を置く。本専攻は8つのコースから編成された多くの研究分野を集約した組織体となっているが、これらのコース名称にこだわることなく、総合理工学専攻という大きな枠の中で自分の専門を複合的・横断的に捉えていくことに重点を置いている。

②教育目標と人材養成像

本研究科では世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、かつ国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かな研究者、技術者、国際機関職員など各方面でリーダーとして活躍し得る人材の育成を大きな目標としている。

本研究科が対象とする学生は修士課程の学生はもちろんのこと、企業に在職している社会人の大幅な受け入れを目指す。これによって本研究科では産学連携を積極的に進めていく方針である。さらにアジア地域を中心とする諸外国からの留学生の大幅な受け入れも目指す。これらの学生の受け入れにより、本研究科の一層の学際性および国際性豊かな教育・研究環境形成を目指す。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は2005年度に連合大学院理工学研究科として発足し、2008年度に大学院総合理工学研究科と名称変更し現在に至っている。本研究科は、上記目標に従い理工学の幅広い学際分野をカバーするため、理・工・海洋・開発にわたる各分野における8つのコースで構成されている。すなわち、物理・数理科学コース、情報理工学コース、電気・電子コース、生命理工学コース、材料・化学コース、機械・航空宇宙コース、建築・土木コース、海洋理工学コースである。これらの各分野における専門性を高めるとともに、単一専攻の特長を活かした他分野の学問の吸収、新しい学問分野の開拓を指向して教育と研究を進めてきている。

本研究科においては、単に博士論文を作成し、博士号の取得を目指すだけでなく、将来の時代を担う高度な科学技術者・研究者に必要な教養を身につけることも大きな課題のひとつとしている。共通科目である「共同ゼミナール」を通してさまざまな分野の教員の講義を集中して聞くことができるようになっている。これにより高度な研究能力の育成と幅広い高度な教養の修得を目指している。

2008年度より、各コースのとりまとめを行うためのコース長教員を決めた。コース長会議は研究科の改善点、学際的研究・教育のあり方等を議論し、各分野の研究協力と新学問分野の創生の推進をはかる。また、各コース、各分野間での業績評価や学位審査の基準の違いをどう公平に扱っていくか、学生数と教員数のバランスをどうとるかについて、コース長会議を中心に、教員資格・資格再審査委員と連携して方針を決定している。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科の目的である、「学際性、国際性を有し、先端性、将来性を兼ね備えた教育研究拠点の形成」、「既存の学問領域にこだわらず専門領域の垣根を越えた教育・研究環境の実現」、また、教育目標である「世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、かつ国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かな研究者、技術者、国際機関職員など各方面でリーダーとし

て活躍し得る人材の育成」は未来への科学・技術の発展とそのリーダーを育てる上で不可欠な要素であり、適切なものとする。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

理念・目的・教育目標等については、本研究科ホームページ、入学試験要項、パンフレットによって周知に努めている。ただし、積極的に情報を集めている人には有効であるが、そうでない人には十分に周知しているとは言えない。また、本学学生、大学院修士課程の学生に対しては、教員の口頭で伝わる情報がほとんどであり、本研究科の理念の周知という点では十分ではない。

一方、本研究科教員の共同研究等の交流がある企業に対しては、社会人大学院の受け入れに広く門戸を開いていることを、各種方策でPRした。その結果、社会人大学院生を34名受け入れている。

また、現在諸外国に向けた英文による情報発信は、協定を結んでいる大学との連携と訪問PRが中心であり、その成果はこれまでの留学生の受け入れ状況によって理解できる（7. 社会貢献を参照）。しかし、諸外国からの本研究科の認知は低く、とくにインターネットによって不特定多数の人が本研究科の情報を得ることができない状況にあることは憂慮すべき問題である。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) 将来に向けた研究科の改善点、学際的研究・教育のあり方の議論、各分野の研究協力と新学問分野の創生の推進、各コース、各分野間での業績評価や学位審査の基準の違いをどう公平に扱っていくか、学生数と教員数のバランスをどうとるかについて、2008年度に設置したコース長会議を中心に、研究科評価委員会、指導資格審査委員会および学位審査基準委員会と協力して方針を決定している。
- ii) これからの最も重要な点は、先端分野の若手教員の指導資格獲得を進めるとともに、より多くの修士課程学生を進学させるという2点であると考えている。まず、修士課程学生向け説明会および、協定校での説明会を計画する。同時に博士課程総合理工学専攻の魅力の効果的かつ定期的な情報発信方法を広報委員を中心に定期的に議論する。

2009年度より、諸外国に向けた英文による情報発信媒体（英文入学案内、パンフレット、ホームページ）の作成を開始した。2009年度中に外国向けホームページが立ち上がる予定である。

1-3-4 地球環境科学研究科

①研究科の理念・目的

今世紀においては、地球システムを構成する大気、水、土壌、生物などが有限であり、人類が獲得してきた技術に傷つきやすいことを認識し、増加し続ける人口に対処する食糧の確保と安全性、持続循環型地球環境の保全を中心とする科学論を展開していくことが求められている。このような社会的要請に応えるため、本研究科は従来の理学、工学、農学、水産学、および海洋学の知識と技術を統合し、先端性、学際性、学融性および国際性を有する新しい「地球環境科学」の教育と研究を推進し、本学が希求する人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現に貢献する。

②教育目標とそれに伴う人材養成像

地球生態学、生命科学、地球観測科学等からなる新しい「地球環境科学」を構築し、地球生命圏の一員として未来を志向した思想を培い、新しい「地球環境科学」の教育ならびに研究を推進することを研究科の目標とする。また、21世紀の地球環境と人間社会に貢献し、ローカリティを重視しつつ、グローバル化とボーダレス化に対応できる幅広い視野に立った国際的、学際的かつ学融的な考究力と豊かな創造性を備え、研究者として人類の平和と福祉に貢献し、法令遵守の精神および厳正な研究倫理を培い、研究を通じて生み出されたすべての知的財産を尊重し、社会の期待に応える人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は、2005年4月に東海大学を基幹大学として、当時の九州東海大学および北海道東海大学を協力大学とした三大学の連合大学院として発足した。連合大学院は、東海大学および九州東海大学の理系のすべての博士課程を廃止し、新たに理工学研究科（2008年4月に総合理工学研究科に名称変更）、地球環境科学研究科、および生物科学研究科の3研究科を設置し、東海大学の理工系研究者の総力を挙げて大学の理念を実現しようとしたものである。その後、2008年に、九州東海大学および北海道東海大学が東海大学に統合されたことにより、「連合」の冠がとれ東海大学の理工系の博士課程の研究科となった。本研究科担当の教員の所属は、旭川、札幌、代々木、湘南、沼津、清水、熊本の7キャンパスにまたがり、また、専門も理学、農学、工学、水産学、海洋学など多岐にわたり、本研究科の理念である新しい「地球環境科学」を創生できる陣容となっている。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科の理念・目的・教育目標およびそれに伴う人材養成等の目的は、本学の中期目標に掲げるビジョンおよび21世紀に求められる人材像とも合致している。

本研究科の複数の教員が中心となった研究チームによる『衛星データを用いた日本沿岸域の総合的環境把握の高度化に関する研究』というテーマが、学園内の競争的研究資金「複合フロンティアプログラム」（研究期間：2006年度から3年間）に採択された。これは本研究科の多岐にわたる研究分野が活かされたひとつの例である。

一方で、教員同士が地理的に離れていることから、研究打ち合わせや情報交換の時間や場所の調整に苦労し、多様な専門分野からなる教員の協調によるシナジー効果が必ずしも活かされないことや、在籍学生が少ないことから研究拠点としての評価が上がらず、理念・目的や人材育成目標が達成されたかどうかの客観的評価が困難な面がある。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科の理念・目的・教育目標および養成しようとする人材は2009年度大学院要項（Ⅰ）31ページに記載されている。また、本学のホームページにも同様の内容が記載されており、本研究

科の理念・目的・教育目標等を周知している。しかし、これらの方策は自ら情報を求めている人には有効であるが、それ以外の人々に対しては必ずしも有効とは言えない。現在本研究科に在籍している8名の学生のうち4名は社会人学生であるが、そのほとんどが本研究科所属教員との研究面でのつながりが入学のきっかけとなっている。今後、社会人学生を増やすためにも、ホームページのより一層の充実が必要である。また、英文による情報発信は、英文パンフレット（Tokai University Graduate School Guide）のみであり、より広範囲の人に向けた英文ホームページの構築が大学をあげての喫緊の課題である。

将来へ向けた今後の取り組みについて

2008年度における大学評価委員会から大学院ワーキンググループへの検討事項のひとつに「今後の本学大学院研究科の方向性について」〔大学評価委員会答申（2008年度）p.75〕があり、理工系の大学院についての議論がなされた。その中で、博士課程と修士課程が分離している現行のような組織は、博士課程への進学意欲のある学生を確保できない原因のひとつであり、また、そのことが研究主体の博士課程の形成という当初のコンセプトを実現できない要因でもあるとの問題点が指摘されている。今後の方向性としては、修士における専攻と博士における専攻が同じ大学院組織構成、すなわち博士前期・後期課程という組織にすることが望ましいとの意見が述べられている。これらの意見をベースに、2012年度の学部の第Ⅲ期改革と歩調を合わせ、より具体的な組織構成の見直しが行われることになっている。

1-3-5 生物科学研究科

①研究科の理念・目的

食糧問題、資源エネルギー問題、環境問題、高齢化問題など、地球およびわが国が抱える各種問題に対して、生命科学やそれが拓く先端技術は大きく期待されている。そこで、本学建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、生物科学をキーワードにした知の創造・承継・実践を通じて、これらの複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決できる人材を育てることを理念とする。

②教育目標と人材養成像

生物科学という共通のキーワードのもとで、本学の多くの校舎にわたる全学横断的な多面的・総合的な研究を展開することにより、博士課程後期の教育カリキュラムを通じて生物を取り扱う先端的で高度な研究者・技術者の人材養成を目指す。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2005年4月に東海大学連合大学院として本研究科が設置された。多くの学部・修士課程(博士課程前期)研究科を有する本学において、本研究科は、それらの学部・研究科を横断したものになっている。各研究科を修了した学生が入学し、各学部・研究科に所属する教員が兼務しており、本研究科の理念・目的に即した全学横断的な多面的・総合的な研究・教育が展開されている。この特長は、大学院要項、Web ページにおいて、教員一覧の研究テーマ、所属校舎の欄に記載されている内容にも良く示されている。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

生物科学が対象とする分野は基礎から応用まで幅広く、それに伴って、社会が求める人材は多種多様である。そこで、生命現象の仕組みを分子、細胞のレベルで解明する基礎的な範疇の研究・教育を行う生命科学コースと、生物生産業・海洋資源活用・環境科学に関する諸問題の解決に際し、生物科学を応用したイノベーションをもたらすことが期待できる応用的な研究・教育を行う生物資源科学コースを設置している。生物科学に関する基礎から応用までの幅広い分野に対応し得る、多面的・総合的な研究・教育が展開され、人材の養成を行っている。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

冊子体としては、大学院要項で、生物科学研究科の教育方針および目標とともに、養成しようとする人材として明記されている。このほか、本学の Web ページ (<http://www.u-tokai.ac.jp/graduate/biosciences/index.html>) においても同様の内容が掲載されており、本研究科の理念・目的・教育目標等は、これらの情報を求める人々が容易に入手可能になっている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

地球温暖化、食糧問題、高齢少子化問題など、取り組むべき課題が山積し、これらの解決に生物の持つ機能の活用が一層期待されるようになっている。社会の要請に応え、研究・教育機能の一層の充実のために、2012年を目途に大学院の改組改編を計画するとともに、教授会、大学院運営委員会などで折に触れて積極的に討議し、その結果を要項等に反映していく。

1-3-6 文学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は自由かつ基礎的な研究を通して学術研究の基礎を培い、高度の専門的能力を有する人材を育成することを目標としている。本研究科は文学部の学科組織の上に、その研究教育を発展させるべく構築されているが、しかし単なる伝統的な学問の枠組みに沿った研究教育の深化を求めることに満足するものではない。いわゆる伝統的な「文学研究科」の学問的枠組みを超えた「文明研究専攻」や「コミュニケーション学専攻」が設置されているのは、積極的に学問の進展と社会の変化に対応することを目指すためである。さらに専攻相互、また他研究科など外部機関との学問的交流を促し、行き過ぎた細分化・専門化の弊害を回避し、常に開放的な環境を整え、国際的にも活躍できる研究者・人材の育成を目指している。

②教育目標と養成する人材像

本研究科の各専攻は、上記の如く、開放的な研究環境のもとで自由かつ基礎的な研究を通して学術研究の基礎を培い、高度な専門的能力を有し、国際的にも活躍できる研究者・人材の育成を共通目標としているが、そのうえに専攻ごとに独自の目標と養成すべき人材像を設定している。

文明研究専攻は、専門分野に対する高い学問水準とともに、文明論的な総合的視座を持つ人材の育成を目指している。

史学専攻は、史学の研究方法を実践的に身につけつつ、専攻内の他分野や他専攻との交流を促し、柔軟でグローバルな思考のできる人材の養成を目指している。

日本文学専攻は、日本文学研究コースと日本語教育コースからなり、前者では日本文学・日本語学の研究者や教育者の養成を、後者にあつては日本語教育の専門研究者や実践家の養成を目指している。

英文学専攻は、英語・英文学の専門的能力を持ち、英語教育学やコミュニケーション学の実践的知識をも身につけた、英語・英文学のスペシャリストの養成を目指す。

コミュニケーション学専攻は、「臨床心理学系」、「社会学系」、「メディア学系」の3系からなり、「臨床心理学の専門家の養成」、「社会の諸問題を対象とする専門家の養成」、「コミュニケーション媒体に関わる専門家の養成」をそれぞれ目指している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2006年の文部科学省令に基づく大学院設置基準の改訂に従い、研究科・専攻ごとに、人材育成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するよう求められたことから、本研究科では研究科として、さらに専攻ごとに大学院要項に明示している教育目標と育成する人材像が、現代社会の求めるものにふさわしいものとなっているか、その点検と確認を毎年行ってきた。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育内容とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

研究科の理念・目的と育てようとする人材像は、東海大学大学院学則に定められた大学全体としての目的や育てようとする人材像を満たすものでなくてはならないが、一方で本研究科の理念、さらに育成する人材像（開放的な研究環境のもとで自由かつ基礎的な研究を通して学術研究の基礎を培い、高度な専門的能力を有し、国際的にも活躍できる研究者・人材。専攻ごとに目指す人材像は上記②)に詳記)が学生の実態や現在の社会の要請に真に対応しているかを不断に検証し、必要ならカリキュラム変更も含め、柔軟に対応することが必要である。そのため、毎年度の大学院要項編纂時に研究科として、さらに専攻ごとに要項に明示している教育内容や育成する人材像が現代社会の求めるものにふさわしいものとなっているか、を点検している。その結果、2005・2007・2008年度にカリキュラム改訂を実施し、2010年度にも改訂することが決まっている。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育内容等の周知の方法とその有効性

研究科と専攻の上記の項目については、大学院要項に明記しているほか、入試案内や大学院ガイド、さらに大学のホームページで公開・周知している。

将来へ向けた今後の取り組みについて

これまでも行ってきた理念・教育目標・育成する人材像の点検・確認をより確実に行うために、ミッション・シェアリング・シートで次の項目を今後5年間の目標として設定し、2009年度から開始している。

- i) 「育成する人材像が学生から見て分かりやすいか」「そうした人材を育成するために各科目が適切な役割分担を果たしているか」「その役割分担が学生から見て分かりやすくシラバスに明記されているか」を専攻ごとに点検する検討会を年1回以上実施する。
- ii) 専攻ごとの上記の点検結果を研究科全体で年1回以上検討し、必要に応じて研究科全体の教育目標の見直しやカリキュラム改訂を行う。

1－3－7 政治学研究科

①研究科の理念・目的

わが国は、日本近代政治史上初めての国民自らの手による直接の政権交代の実現など政治経済の仕組みを21世紀にふさわしい持続可能なものへと構造的に再編する改革の時代にあり、まさに「政治の時代」にある。政治学は、グローバル化とローカル化、多様性と統一性、分権化と集権化の衝突の中で、そこに生起する政策諸課題の解決を求めて模索し、わが国の経済的、社会的、環境的な持続可能性を実現する新しい政治理論研究とそれらを現実社会に適用したうえでの検証を求められている。

本研究科は、こうした新たな政治動向と時代の進展の中で、社会経済動向の変化による政治現象の複雑化や政治分析の発展などに応じて研究を進めている。政治学の伝統的研究の対象と方法およびそこに蓄積された知識と理論を踏まえつつ、政治現象の科学的理解を図る行動科学研究を基盤として広く政策科学に基づく政治分析手法を導入し、政策諸課題の解明と合理的解決のための実践的研究と先端理論の構築に努めている。

本研究科は、建学の理念に基づき、幅広い学際的視野と知的生産の高い研究能力、それに基づくリーダーシップを修得した高度職業人と研究者の養成をその理念・目的とし、先端的な政治・行政教育研究による特色ある学術情報を国内外へ広く発信する独創的な教育研究拠点を整備し、国内外を問わず広く社会に貢献することを目指す。

②教育目標と人材養成像

本研究科は、建学の理念に基づき、広く社会に貢献する教育研究に強い大学院というブランドの確立を図る。博士課程前期では、広く社会科学を包含する学際的視野を持ち、複雑な政治現象の解明およびその合理的解決のための政治学研究の学識を身につけ、知的生産の高い研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の能力と、それに基づくリーダーシップを養うことを教育目標とし、高度職業人の養成を目指している。博士課程後期では、前期での学修を基礎として、政治学分野における研究者としての自立した研究能力またはその他の高度に専門的な業務への従事に必要の能力と、それに基づくリーダーシップを養うことを教育目標とし、高度職業人および研究者の養成を目指している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は、その理念・目的・教育目標を具体化し、人材養成等の目的の達成に向けて次の5つの教育研究を基軸とした組織的な教育研究活動に取り組んでいる。

第1は、政策科学的教育研究である。数量化分析をはじめ、合理性モデルやシステム論モデル、制度論モデルやプロセス論モデル、さらに伝統的政治学研究の蓄積してきた実証主義的な政治分析を活用し、客観的で科学的な理解と知識・方法を修得するよう学生を指導している。

第2は、政策分析的教育研究である。実践的な学術研究に配慮した公共政策研究活動の一環として地方政府の政策立案者に対するヒアリング調査など実際の政策形成に関する学修機会を提供している。

第3は、動態的教育研究である。政治学に関する新たな専門知識の蓄積や分析手法の修得のために、講義等での最新の情報提供により学生が政治現象を診る視点を常にダイナミックなものにするよう指導している。

第4は、歴史的教育研究である。現在および将来の分析、予測だけでなく、政治現象を歴史的に分析、検証する視点と手法を修得するよう学生を指導している。

第5は学際的教育研究である。政治現象を解明し、政策諸課題を合理的に解決するため、学際的視野で幅広い専門知識と分析手法を修得できるよう幅広い科目編成を採用している。

本研究科は、過去5年を振り返って、こうした5つの教育研究を基軸として組織的な教育研究活動を推進するとともに、同時に教育目標の実現に向けた継続的な点検・評価と改善を組織的に実施しており、教育目標の達成と人材養成に大きく寄与していると判断し、取り組んでいる。

2) 理念・目的

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科は、これらの5つの教育研究を基軸としてその理念・目的・教育目標の実現に向けて高度職業人と研究者の養成を図っている。

第1の政策科学的教育研究は、科学的、実証的な分析視点を備えた高度職業人等の養成の面で、

第2の政策分析的教育研究は、学生の問題意識の深まりと研究意欲の向上の面で、

第3の動態的教育研究は、柔軟で戦略的な政治思考を生み出す上で、

第4の歴史的教育研究は、政治の歴史を検証し、実証的に思考するという面で、

第5の学際的教育研究は、学生の幅広い学際的視野と現実的な政治分析の視点を養う上で、

それぞれ教育目標の実現と人材養成を図っている。本研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は、5つの教育研究を基軸とした組織的な取り組みで達成されており、そこに本研究科の教育研究活動の特色があり、その基本的な趣旨は大学院要覧に明記されている。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科は、その理念・目的・教育目標の周知のため、大学院要覧で本研究科の理念・目的・教育目標を明示するとともに、入学案内パンフレットやホームページによる研究科広報をはじめ、ガイダンス等で在学生に周知するとともに、さらに研究科を修了した研究者や外部研究者の寄稿論文を収録した『東海大学大学院政治学研究』の定期的刊行により、研究科の教育研究活動を全国の大学等の研究者に対して広く周知に努めている。

また、そうした大学内からの研究科情報の積極的な発信とともに、広く多くの人々の信頼と評価を得ることのできる外部のメディア等の活用による情報発信に力点を置いている。具体的には、各種専門誌の求めに応じた寄稿論文の発表、国・地方政府の研究報告書での論文発表、教員の共同研究の成果の東海大学出版会からの出版・公表、あるいは国・地方政府等の審議会・研究会や講演会・シンポジウム等への参加などを積極的に進め、特色ある学術情報を発信する独創的な教育研究拠点として広く社会一般に周知するとともに、そうした活動を通じて本研究科の教育目標を絶えず検証し、適切に維持することに努めている。

将来の改善・改革に向けた方策

本研究科は、政策科学的教育研究、政策分析的教育研究、動態的教育研究、歴史的教育研究、学際的教育研究、これらの5つの教育研究を基軸として研究科の教育研究活動の長所を一層伸ばし、高度職業人と研究者の養成を図る。2009年度ミッション・シェアリング・シートで設定した行動目標である①2012年のカリキュラム改訂を目指して現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し改善策を求めていく、②指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る(2700分/年/教員)、③個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する(10回/年)、④学位論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る(2回/月/学生)、⑤学位論文の質ならびに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示および組織的な定期的指導を行う(7回/年/学生)、⑥2011年までに必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を図り、そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる、⑦2011年までに講義科目の評価における標準化を図り、そのための基準書を作成し、シラバスに反映させる、⑧学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う(2回/年/学生)。これらの着実な達成により、政治・行政教育研究における特色ある学術情報を発信する独創的な教育研究拠点として整備し、国内外を問わず広く社会に貢献する大学院を確立していく。

1-3-8 経済学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は、政治経済学部を構成する3学科のうちの2つ、経済学科と経営学科に基礎を置く大学院として、経済・経営現象を究明できる多角的で学際的な知識・視野と科学的な情報収集技能と分析手法を持ち、経済政策や経営判断の場においては客観的で的確な知見を生み出し、問題を発見し、問題解決を図り、その過程において積極的にリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指す。

②教育目標と人材養成像

博士課程前期においては、経済学と経営学分野に関する学部卒業レベルの基礎知識を基盤として、両分野のより高度な理論的研究を進めるとともに、科学的・実証的研究方法の実践的体得を通じて、高資質な応用経済分析の能力と洞察力を身につけさせると同時に、その基礎となる豊かな学識を養うことを教育目標としている。

博士課程後期においては、博士課程前期修了レベルの基礎知識を基盤として、将来大学教員等の研究者または高度専門職業人として自立して活動していくことができるに足る学識と高度な能力を身につけさせることを教育目標としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は1979年に応用経済学専攻の博士課程前期（修士課程）、1981年に同博士課程後期（博士課程）がそれぞれ開設された。以来建学の精神に基づき、四半世紀余りにわたる時代の進展の中で、経済・経営現象の変化や理論・分析手法の発展などに応じて、教育科目および教育体制を拡大し、博士課程前期では高度職業人の、そして博士課程後期では研究者と高度専門職業人の養成を目指して、経済学および経営学の教育と研究を推進してきた。

本研究科はその理念・教育目標を実現すべく、継続的な点検・評価と改善を組織的に行っている。過去5年程度の中では、次の2点の取り組みが重要であった。第1は、カリキュラムの改訂である。以前は、研究指導教員の専門的関心から属人的なカリキュラム（とくに科目名称と内容）が編成され、基礎的な科目の開設や担当教員の変更などに支障をきたしていた。そのため、基礎科目の必修化を図ると同時に、科目の名称と内容をより一般的なものに変更し、複数の教員が担当できる体制を整えた。退職などにより担当教員が変わった場合でも他の教員が担当できるようになり、教育の継続性と一貫性を確保できるようになった。第2は、学位論文の指導体制である。指導を複数教員で行う形にし、かつ論文審査を公開で数回行うことによって、組織的で透明性のある指導体制となった。

2) 理念・目的

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科ではその理念・目的等を具体化すべく、次の3つを組織的教育研究重点項目として取り組んでいる。

ア. 経済学と経営学の両分野のトレーニングを受けたことにより、研究と経済政策・経営判断の場において、その両者を融合させた思考や行動ができるように指導をしている。

イ. 文献研究、理論研究のみならず、フィールドワークによるデータの収集やヒアリング調査を奨励しデータの計量的な分析やケーススタディを通じて実証的な研究方法を実践的に体得し、実証分析を行う能力を養成している。

ウ. 経済学の分野においては政策的な、経営学の分野においては経営判断的なインプリケーションを重視する実践的な指導をしている。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

大学院要項で研究科の理念・目的・教育目標を明示するとともに、入学案内パンフレットや研

究科ホームページによる広報をはじめ、所属教員および大学院生の研究成果の出版・公表、専門誌・一般誌・新聞等への専門家としての寄稿、国・地方政府等の研究報告書の作成、学会活動、さまざまな公的審議会・研究会・講演会・シンポジウムなどへの参加を積極的に奨励・支援し、特色ある学術情報を発信する研究機関および知識・理論・分析手法をしっかりと身につけた大学院生を輩出する教育機関であることを、外部のメディアを通じて行っている。

将来の改善・改革に向けた方策

以下は将来へ向けた今後の取り組みである。これらは、2009年度ミッション・シェアリング・シートで設定した行動目標である。

- i) 2012年度のカリキュラム改訂を目指して現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し改善策を求めている。
- ii) 指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る（3,000分/年/教員）。
- iii) 個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する（10回/年）。
- iv) 学位論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る（2回/月/学生）。
- v) 学位論文の質ならびに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープン・ルール」の明示と組織的な定期的指導を行う（7回/年/学生）。
- vi) 2011年度までに必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を図り、そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。
- vii) 2011年度までに講義科目の評価における標準化を図り、そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

1-3-9 法学研究科

①研究科の理念・目的

a) 本研究科法律学専攻（博士課程前期）の理念

教育の理念の基調は、建学の精神を基礎とした法学教育を通して社会に有為な人材を育成するという学部教育理念と同じであり、それを大学院教育において展開し、高度な法律学を修得した中堅的な法律専門家および指導者を養成することを目的とする。

b) 本研究科法律学専攻（博士課程後期）の理念

理念は上記博士課程前期と同じであり、博士課程前期における法学教育の完成と法学研究者の養成を推進することを目的とする。

②教育目標と人材養成像

a) 本研究科法律学専攻（博士課程前期）の教育目標と人材養成像

学部教育よりも高度な専門的法学教育を行い、時代のニーズに適合した高度な法律学を修得した中堅的な法律専門家・指導者を養成するとともに、将来博士後期課程に進学し教育研究職を志望する人材を養成することを目標としている。

b) 本研究科法律学専攻（博士課程後期）の教育目標と人材養成像

博士課程前期を修了した者が自らの専門研究を通じて研究者としての能力を養成するとともに、その研究をさらに発展させ博士論文を完成させて博士号を取得することを教育目標としている。法律学を専門とする教育研究者および深い専門学識を備えた法律専門職を養成することが人材養成の目標である。

以上の理念ならびに教育目標と人材養成像は、大学院生に配布される大学院要項に明示されている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2004年度のいわゆる法科大学院制度の発足に伴い、教育目標ないし人材養成目標の再検討を行ったが、研究者養成と社会で活躍する専門家の養成という目標に根本的変更を加える必要はないと判断した。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）の養成は法科大学院（ロースクール）の役割となったが、公務員や司法書士、行政書士、税理士などの法曹三者以外の法律専門職教育は本研究科の役割として残っており、そのような現状を考えると、本研究科の掲げる教育目標および人材育成目標を変更する必要はないと考えている。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

入学時配布される大学院要項の中で、研究科の教育目標と人材育成目標が掲げられている。大学卒業またはそれと同レベルの者が入学者であることを考えると、そのような周知方法で十分に有効であると判断する。

将来へ向けた今後の取り組みについて

現在、教学部の授業科目数削減の要請に応じて、研究科に設置した委員会のひとつである「大学院FD活動部会」において、大学院カリキュラムの全面的再検討を実施中であり、その際に教育目標および人材育成目標とカリキュラムとの関連性の確認作業も実施する予定である。この結果は、2010年度または2011年度の大学院の大学院要項および各科目のシラバスへの記載を通じて、

大学院生への周知を図る。

1-3-10 人間環境学研究科

①研究科の理念・目的

建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題を解決することができる高度職業人を養成する。そのために、本研究科では、以下の理念・目的を設定する。

本研究科では、民族や文化あるいは文明などのさまざまな違いを対立軸としない新たな「価値観」に基づく社会を「共生社会」と考え、物質至上主義や経済至上主義などに代表されるこれまでの「価値観」を再考し、「良好な自然環境と人間活動が両立する社会、人間と人間が種々の違いを認めつつ協同する社会」を構築することに重点を置く。この「共生社会」の基盤となる人間を取り巻く環境を「人間環境」と定義する。

②教育目標と人材養成像

上記の理念・目的のもと、以下の項目を主な教育目標とする。

「人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材を育成する」

そのために、総合性と専門性を併せ持った実践能力に優れた職業人や研究者を育てることを目指す。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は2007年4月に設置された新しい大学院であり、2008年3月に第1期生を社会に送り出したばかりである。2年間の教育課程は短いようであるが、複数分野からの科目履修や理論系と実践系科目の組み合わせ、教員と院生による山中湖セミナーハウスでの短期合宿、FD活動の一環としての人間環境研究会やフォーラムの開催、院生室の整備と一人1台のコンピュータの貸与など、密度の高い教育で、研究科の理念・目的に基づいた人材育成「人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材を育成する」は達成できたと考えている。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科は、「人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材を育成する」ことを理念に掲げ、2007年4月にスタートした。自然共生、人間共生のあり方を地域の視点から考えていくことができる人材を輩出することをもって、「総合性と専門性を併せ持った実践能力に優れた職業人や研究者を育成すること」を目指した教育・研究活動を展開していくことを特色としている。従って、養成しようとする人材は、研究科の理念を具現化するものである。

現状は、理系・文系といった安易な専門分野分けの傾向が一般社会に残る中で、本研究科の理念を具体化するためのさまざまな試行的活動が展開されており、人材育成は適切であると考えている。しかしながら、教員の専門においても、それまでの教育・研究活動の背景から人文・社会・自然科学系に分ける傾向があり、総合性と専門性を併せ持った新しい専門分野を確立していくうえでも教育・研究活動におけるより多くの経験と実績を積み上げていく必要がある。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標の周知の方法その有効性

最近の社会情勢を見てみると、本研究科が掲げる「人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材を育成する」ことは、社会においてますます重要なテーマになってきている。2007年4月の設置時には、パンフレット作成やホームページを活用した広報で、本研究科の教育理念や目標を周知させており、現在、本研究科のホームページ立ち上げについて、検討を進めている。

また、環境問題は非常に多面的であり、さまざまな専門分野が関わっている。そうした中で、地域を場として捉え、人間を取り巻く環境という視点からさまざまな問題に対して具体的な解決策を立案し実行できる能力を育成するために、実践を重視した教育研究を効果的に展開していく

ことが必要となっている。そのためには、さまざまな背景を持つ教員同士のコミュニケーションを活発化し、教育と研究活動におけるより具体的な行動目標とその達成に向けた計画の策定が必要となっている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

設立後、3年目を迎え、設立当初の理念とそれに基づいた人材育成をより充実させていくために、課題を検証したうえで、改善していく姿勢が重要と考えている。

まず、シラバス（詳細）による授業内容の具体化・明確化を通じて、研究科内での意識の共有を図っていくことは、人材育成の充実に大きな役割を果たすものと考えている。加えて、FD委員会を活用して、持続可能な社会を構築していくうえで必要となる知見を深める研究活動の活発化とそれらの成果を教育で活かすためのスタッフコミュニケーションの活発化も、理念に基づいた人材育成を充実させる方策のひとつと考えている。

1-3-11 芸術学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる高度職業人を養成するため、芸術の理論的研究と、その現代的課題の究明、表現技術の教育・研究を目的として設置され、理論と実践の両面から、芸術の諸ジャンルにおける高度な専門家の育成を図ることを理念としている。

芸術は本来、各時代や地域、民族の状況の中で重要な役割を果たす要素であり、芸術の研究においては、作品を究明するにとどまらず、その背景にある世界に迫り、歴史発展の体系、諸文化の相互影響、生活環境と芸術との関係などを総合的に把握することが必要である。こうした考えに基づき、本研究科には、「音響芸術専攻」と「造型芸術専攻」の2専攻を置き、「音響芸術専攻」では、音楽諸分野にわたる研究、ピアノ・声楽・古楽・箏等の演奏研究が行われ、また「造型芸術専攻」では、美術の歴史的・理論的研究や制作研究、デザインの理論や実践等をふまえた研究教育を行う。

②教育目標と人材養成像

上記理念の実現を目指し、研究能力、表現能力、創作能力の育成を基本とした以下の到達目標を掲げている。

ア. 理論と実技・実践の両面から、芸術の諸ジャンルにおける高度な専門家の育成。

イ. 専門性を深めるとともに、多様化、グローバル化した現代の状況に即応し、芸術領域さらには他の専門分野も含めた、横断的で柔軟な人材の育成。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は、芸術ならびにその関連領域の理論的研究と、その現代的課題の究明、表現技術の研究・教育を目指して1973年に設置された。以来、人間生活の中のあらゆる芸術現象に関わる問題を対象とした教育や研究活動を展開してきた。

本研究科では、理論と実践の両面から、音楽学、美術学、デザイン学の高度な各専門家の育成を行ってきた。とくに社会の要請に応えるために、芸術と社会との接点にも比重を置きコミュニケーションおよび環境問題、音楽療法等々の諸問題に積極的に取り組んできた。具体的には、研究科内にFD委員会を設置し、育成すべき人材像の明確化およびカリキュラムの内容の充実を図り、専門性を深く追求することを目的に、問題を多角的に考察できるよう専攻をまたがる「芸術学総合研究」科目を設けた。

2) 理念・目的等

項目番号 8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

主な教育・研究領域は、音楽学、美術学、デザイン学の理論的、実践的教育・研究の諸分野であるが、現代の状況から生ずる研究課題（高度技術・情報社会の中での芸術、コミュニケーションおよび環境問題、音楽療法、等々）にも積極的に取り組んできている。

専門性を深く追求する研究・教育を展開するとともに、こうした問題を多角的に考察できるよう専攻を越えた教育研究活動を展開している。一例として、医学部等と連携した音楽療法士の育成や、医療過誤問題へのデザイン導入による問題解決手法の研究等の活動が行われている。また、両専攻の高度な専門家育成の分野においても、演奏家や彫刻家、造形作家などの実務家、国内外の大学、大学院教員など、実社会で高い評価を得ることができる修了生をこれまでも世に送り出している。2004年度音響芸術専攻修了生が本年度日本モーツァルトコンクール声楽部門で1位受賞、2007年度および2008年度修了生が権威ある第14回と15回賢順記念全国箏曲コンクールで最高位賢順賞を連続して受賞などの成果を上げている。また社会貢献面でも、毎年度音楽療法士の育成と資格取得、2008年度造型芸術専攻修了生では医療過誤問題へのデザイン導入による問題

解決手法の研究などの枠を超えた実践家も輩出しており、人材育成の目標を具体的に達成しつつある。

項目番号 9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科では、大学院要覧（p. 66）で本研究科の理念、目的、教育目標を明示するとともに、ガイダンスにおいて新入生および在学生に周知している。また両専攻を超えた講義、学内外での研究発表および成果公開などによって本研究科の理念・目的・教育目標等を、教員と学生双方の間に浸透させている。

将来の改善・改革に向けた方策

- i) 多角的な教育・研究において、少人数教育の利点として教員、学生共に個々に多様な取り組みを可能とするべく、社会の要請に対応できる体制を構築していく。そのため必要に応じて、理論と実践の連携を含め、指導教員に指導教員補助の2名指導体教員制も取り入れていく。
- ii) 両専攻において各々高度な専門家の育成のために、学外演奏会ばかりでなくオーディションやコンクール参加、造形分野コンペへの出品などの積極的な取り組みを、来年度は音響芸術専攻が在籍者数の20%、造型芸術専攻は在籍者の40%を目標としていく。
- iii) 両専攻をまたがる講義や研究発表会での交流を基盤に、教員と学生を交えた専攻を超えた研究活動の可能性を探ることから活性化を図るため、カリキュラムポリシーを明確化し、指標となる教員と修了生の活躍や業績なども Web. 上に公開し、研究科内外に広く周知を求めていく。
- iv) 教員間で差異のある業務内容の多寡の見直しも両専攻それぞれ行い、研究科長を中心に両主任および教務委員との間で調整し、融合的取り組みを可能とするような科学研究費申請件数を今後年度毎に各10%の増加、地域と密着した研究の推進も今後毎年度1件の増加、産学連携活動の毎年度1件の継続、外部機関との人材交流も毎年度1件を各達成目標として、研究環境を構築していく。

1-3-12 国際地域学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は、国際地域学専攻から成り、必ずしも研究者養成を主眼とするのではなく、本大学院での経験と実績とを土台として、より高度な学際的・学融的研究に基づいて地域研究を行い、国際組織や国際機関、NPO・NGO などにおいて指導的役割を発揮し、国内外で活躍できる高度に専門的な職業人の育成を主たる目的のひとつに掲げている。

②教育目標と人材養成像

国際感覚と並行して特定地域に密着した高度な知識と語学力をも具備させることで、より高度な専門性を備えた職業的専門家を育成し、教育・行政・産業などの各界に輩出することを目指している。

グローバル化により派生する種々の国際社会・地域社会の「国際・地域」問題群を研究対象とし、現行の学部教育で展開されている、これら諸分野におけるカリキュラムを基礎としつつ、広く社会人入学も積極的に取り入れ、国際感覚を備えた地域社会づくりに貢献する人材養成を目指し、具体的には次のような人材の育成を目指す。

- ア. グローバリゼーションの視点からの人材養成：国際社会に活躍する人材の育成
- イ. ローカリズムの視点からの人材養成：地域に貢献する人材の育成

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2005年（当時北海道東海大学）以降、国際感覚と地域に密着した高度な知識を身につけ、かつ語学力をも具備させることで、教育・行政・産業などの各界に人材を送り出し、地域社会に関する高度な専門性を備えた職業的専門家を世の中に輩出することを目指してきた。

設立当初（北海道東海大学）から国際地域学専攻は、「国際・地域分野」・「コミュニティ・メディア分野」の2分野ですすめてきたが、両分野のうちで特に、「コミュニティ・メディア分野」担当教員の学外転出、工学部情報系をメインとする教員構成上、教員スタッフが研究・教育上においてマンパワーが次第に希薄化することとなった。さらにこの分野を補充し拡充することや学外スタッフに依存する形で存続を図ることも考えられたが、完成年次の2007年よりむしろ「国際・地域分野」に特化し、一本化する方向で充実を図ることとした。

2008年4月には、東海大学と統合し、それまでの理念を踏襲しつつ、新たな国際地域学研究科国際地域学専攻としてスタートした。実験、実習およびフィールド研究を重視し、必修の「特別演習」および「論文指導」を設け、また、幅広い講義科目、他専攻・系列からも履修できるシステムなど学際化を配慮したカリキュラムを設置している。講義科目はすべて選択科目であり、大学院生は指導教員の科目を中心に据えて修得していくことになる。そうした国際地域学専攻として共通科目的な授業をどのように大学院生が選択していくかは、自由な形となっている。

2) 理念・目的等

項目番号 8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

2005年4月よりスタートした本研究科は、2007年度に完成年次を迎えた。2008年には東海大学三大学統合に伴い大学院国際地域学研究科は本学傘下の大学院修士課程となった。国際感覚を身につけ、地域社会に貢献する人材の養成、徹底した少人数、マンツーマンによる指導体制を図ってきた。ローカリズムとグローバリゼーション双方にわたり社会科学的視点から、「国際化」・「地域化」・「情報化」という3キーワードを軸に人材養成を目指している。北欧（オスロ大学、デンマーク国民高等学校、ストックホルム大学、コペンハーゲン商科大学など）への留学実績とそこでの実態調査、インドネシアなど東南アジア研究を通じての先駆的研究成果も見られはじめ、目標達成への一端がうかがわれる。

項目番号 9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

教育目標や目指すべき人材像については、大学院ガイド、学生募集要項やホームページなどにもすでに明示されており、養成されるべき人材像の周知徹底にも努めている。

将来の改善・改革に向けた方策

- i) 高度な海外事情研究、地域研究が行えるよう、海外交流協定大学や地域の関係する諸機関との連携・協力関係を保ちつつ、本学海外学術協定による充実した海外とのネットワークが大学院においても十分機能している。今後も、理念目標が具体的に達成し得るよう、研究・教育においてこうした国際的ネットワークの利便性について留学しやすい制度等も含め、環境整備を図る。
- ii) 本研究科は、2005年に開設されてから5年経過したこともあり、総合的見直しの時期となっている。本研究科は大学院教育において北海道という局地から「国際」と「地域」という視点で、国際感覚と地域問題の把握という双方のマインドをバランスよく持ち合わせた人材養成を目指している。こうした人材像を内外により明確化していくことが重要である。研究科を開設してから5年経過した今、研究科教授会においても討論を重ね、目指すべき人材像の再確認作業とあわせて組織的なコンセンサスを図っていく。本学第Ⅲ期再編計画（2012年）を見据えながら、2010年いっぱいにかけて研究科で内部検討を重ね、2011年には社会的ニーズを見据えながら研究科の目指すべき人材像と、そのもとでのカリキュラムを再構築していく。本研究科としての教育カリキュラムポリシーを明確化するとともに、教員間にその共通認識を図る。2009年度の自己点検前に研究科としてのミッション・シェアリング・シートはすでに作成されており、その方向性に沿って組織強化を図る。

1-3-13 理学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は1968年4月に修士課程の3専攻（数学・物理学・化学）で発足し、2006年度の改組改編で、数理科学専攻（数学コース・情報数理学コース）、物理学専攻、化学専攻の3専攻からなる修士課程に改編された。

本研究科の理念は、建学の精神を踏まえ、高度な学術理論および応用を教授し、また、高度な専門性が求められる職業を担うための基礎科学に基づく深い学識および卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することである。

②教育目標と人材養成像

本研究科では、科学技術の基礎を支える教育と研究を担う人材を養成することを目標にする。そのため、基礎科学の教育・研究を重んじるとともに、先端技術の開発を推進できる能力の開発に力を注ぎ、この方針のもとで、社会のニーズや学生の希望を取り入れ、「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」をもつ人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科では、学生が発展的に学修できるように、すべての講義は研究分野の基礎を幅広く学ぶように、またゼミナールは専門性を深められるようにカリキュラムに配置して、このようなカリキュラムが活かせるように学生に履修指導している。また、大学院への進学希望者が、進学後十分な研究時間の確保と早期に専門を学ぶことができるように、先行履修の活用の仕方を指導している。修士論文の中間発表会および最終発表会を行って専門性が身についているかどうか確認している。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

各専攻の教育目標は、研究科の理念・目的を踏まえて定めている。数理科学専攻の専門分野は、純粋数学、応用数学、情報科学等の広い分野にわたっており、数学の原理を深く理解し、社会に貢献できる人材を育成することを目標としている。

物理学専攻の専門分野は、理論系では超伝導・超流動、統一場理論、素粒子物理学、高エネルギー物理学等であり、実験系では、高エネルギー宇宙、天体分光、生命・分子複雑系、レーザー・プラズマ物理学にわたっており、物理学の現象・原理を理解することで新しい高度科学技術を創造する能力をもつ人材の育成を目標としている。

化学専攻の専門分野は、物理化学、無機化学、有機化学、分析化学の基本的な分野のほか、コンピュータ化学、環境化学、生命有機化学、生化学、素材化学の応用分野にわたっており、「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」をもつ人材を養成することを目標としている。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

研究科の理念・目的は大学院要項に記載されており、これは大学院入学時に新生に配布されている。各専攻の理念・目的・教育目標等もこの大学院要項に記載されている。これらの理念・目的・教育目標を年2回春・秋セメスター開講時に専攻ごとに新生・在学生ガイダンスで周知を図っている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

ガイダンスで説明するだけでなく、授業の際に授業目的と研究科の理念・目的の関連性について説明を加えるように改善する。このような授業目的と研究科の理念・目的との関連性の周知度を知するためのアンケートを年度末に実施する。

1-3-14 工学研究科

①工学研究科の理念・目的

学則の第1章総則第1条において、「本大学院は本学建学の精神に則り、専門分野における高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする」として、その設置目的を明記している。この建学の理念に基づき、「国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる高度職業人を養成する」ことを本研究科の理念・目的・教育目標としている。

②教育目標と人材養成像

上記の本研究科の理念・目的・教育目標を理解するとともにそれに共鳴し、専門性を追究する意欲を持った学生を受け入れ、かつ定員を確保することを目標とする。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

1976年4月には、電気工学専攻、電子工学専攻、応用理学専攻、光工学専攻、工業化学専攻、金属材料工学専攻、建築学専攻、土木工学専攻、機械工学専攻、航空宇宙学専攻、経営工学専攻の博士課程前期・後期の11専攻体制となった。さらに、2004年4月には電気工学専攻および電子工学専攻を改組して、情報理工学専攻、電気電子システム工学専攻、情報通信制御システム工学専攻の3専攻を設けるとともに、後期の課程を廃止し、現在本研究科は修士課程12専攻として再スタートしている。

1963年4月の大学院工学研究科開設と同時に東海大学大学院学則を制定したが、以降、研究科・専攻の増設あるいは博士課程の設置・廃止などにより随時学則の改訂を行い、最近では2009年4月に改訂し、今日に至っている。

過去5年間の入学者は344名（2005年）、315名（2006年）、289名（2007年）、302名（2008年）、254名（2009年）であり、定員214名を超過しており、定員充足率を満足している。留年率は極めて低く、さらに就職率はほぼ100%と極めて高く、本大学院生の学修意欲の充実ぶりを示している。

本研究科は工学に関するほぼ全領域をカバーしている。同時に、他大学大学院にないユニークな専攻、すなわち航空宇宙学や応用理学（原子力）などを有している。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

大学院要項において、本研究科の理念、設置目的、教育目標として「工学研究科は、工学に関する学術の深奥を究めようとする学部卒業生の熱意並びに産業界から要請された技術者・研究者を育成する」と明示している。この研究科の理念・目的・教育目標は、建学の理念および本学中期目標にしたがっており、適切と考えられる。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

研究科の理念・目的・教育目標等は、工学研究科要覧、工学研究科のホームページ、工学研究科広報パンフレットによって、学内外の学部学生に周知している。

将来に向けた今後の取り組みについて

本研究科全体としては定員を充足しているが、2、3の専攻においては定常的に定員を充足していない。したがって、それらの専攻では広報活動を活発にすると同時に、専攻の定員の見直しを図り、社会のニーズに合致した専攻を重点的に強化する。

国際化の推進・発展は本研究科の最重要課題のひとつである。そのため、国際学術交流委員会

の役割を強化し、外部英語試験の実施および英語発表技術講義による基礎英語力の向上、英語による講義科目の増加（5年後に全科目の25%を目標）、などにより国際学会発表（学生数に対する対外発表件数95%以上を維持し、さらに5年後には国際会議比率30%を目標）および英語論文投稿を推進する。また、留学生用の入学試験の実施、国際コースの設置、英語による研究指導の充実などを今後5年間で推進・達成する。

1-3-15 芸術工学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は本学建学の精神に則り、芸術工学の専門分野における高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、その意義を認識すると同時にその深奥を究め、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とすることを学則に定め、教育の理念としている。

②教育目標と人材養成像

- a) 現代社会のデザイン関連企業・建築関連企業で広く活躍し得る高度な知識と技術を修得したクリエイターや職業人を育成する。
- b) 上記を可能とするカリキュラムを確立し、教育研究環境を整備する。
- c) 地域社会におけるデザイン研究の核として地場産業の振興や積雪寒冷地の生活環境の改善提案など地域密着型の取り組みを教育研究に取り入れる。

本研究科における教育目標は次に標榜される。

- a) 地域の環境・生活・産業に深く根ざすこと
 - b) 学際的、国際的広がりを持つこと
 - c) 実務能力を持ったリーダーを育成すること
 - d) 高度な知識と技術を修得したクリエイターや職業人を育成すること
- また、人材育成像として、「高い倫理性と諸問題に対応する高度な知識・能力・技術」を持ち、豊かな生活環境づくりにより高い見地から貢献できることを掲げている。

現状説明

本研究科は 1990 年に開設された北海道東海大学大学院芸術学研究科を母体とし、2008 年 4 月東海大学との統合により名称変更を伴って開設された収容定員 8 名（入学定員 4 名）の新しい研究科である。よって、文中過去 5 年間とは北海道東海大学期（～2007）を含む 2004～2008 年度を指す。表は各年度の入学者・修了者数である。

	入学者		修了者	
	春	秋	春	秋
2004 年度	3			4
2005 年度	4	1		2
2006 年度	6	1		5
2007 年度	4		1	5
2008 年度	5		1	4
小計	22	2	2	20
計	24		22	

1) 過去 5 年程度を振り返っての取り組み

- ア. 過去 5 年間の大きな取り組みに 2004 年のカリキュラム改訂がある。
- イ. 開設時に置かれた製品デザイン・空間デザイン・環境デザインの 3 つの系に対し、視覚情報デザイン分野とアート分野の受け入れを視野に入れ、新たにコミュニケーションアート系を加えた。
- ウ. また、修士研究指導が中心となる「デザイン学研究」と学位論文の提出のみを必修とし、学生の幅広い履修を可能とするために他 21 科目をすべて選択科目とした。

エ．外部の先端的研究者を招聘する特別講義、企業実習（インターンシップ）や野外調査、年間計画やカリキュラムに組み込みにくい単発的・季節的な企画等の不定期開講科目に対処するため「デザインプロジェクトⅠ・Ⅱ（集中）」を設け、多様な分野への参加を可能とした。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科は、地元産業界へ向けての先導的技術者養成から、地域社会をはじめ全国のデザイン業界、家具業界、建築業界の要請に応じている。家具のデザイン開発、産業界の活性化事業である「国際家具デザインフェア」への全面協力、北方型住宅の提案、アイスシエルの実用化と技術開発などをはじめ、木材の利用高度化、都市景観整備など都市環境の改善事業等、さまざまな形で広く地域社会に貢献している。また、北海道立北方建築総合研究所との連携における調査研究も行われている。産学官の有機的結合により長年培ったノウハウをより具体的・実践的に教育の現場で展開することにより、まちづくり・建築から家具・インテリアに及ぶくらしの中の「ものづくり」産業に寄与するより高度な能力を持つ人材育成を行っている。また、本研究科における修士研究が、具体的な製品のかたちに収斂するケースも少なくない。

これらにより、研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切である。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科の教育理念・教育目的等は本学大学院全体で作成した研究科要項、ならびに専攻単位のエデュケーション目標をまとめた要覧（大学院ガイド）によって広く周知し、Web ページでもこれを公開している。

本研究科の修了者の研究成果は、公開の研究発表会、学会等への発表、各種展示会への出展というように、あらゆる機会をとらえて公表される。これは教育の成果でもあるわけで、本研究科では、これらの機会に必ず研究科の理念・目的・教育目標等の宣伝を行っている。成果を伴う周知の方法はとくに有効と認められる。

将来に向けた今後の取り組みについて

本研究科の理念・目的は、「地域に深く、世界に広く」関われる人材の育成像と強く結び着いている。本格的な各種木工機械、金属加工機械などを擁する施設を持ち、実践的な研究が可能な研究科として、さらに、地域の産業や生活文化の向上に資する成果に結び付くよう努める。

また、新たに加えたコミュニケーションアート系を含め、研究成果の発表、公開の機会をさらに増やしていく。

1-3-16 産業工学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は、「高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力をもつ人材を育成すること」を研究科の理念とする。

②教育目標と人材養成像

研究科の理念を達成するために、専門性と学際性の両方を素養としてもつところの、複眼的な思考力を身につけた人材を育成することを教育目標としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科は、九州東海大学大学院の工学研究科（修士課程）を前身とする。九州東海大学大学院は1990年4月に「生産工学専攻」および「情報工学専攻」からなる工学研究科を設置し、1993年4月には「社会開発工学専攻」も設置した。そして、2008年4月に九州東海大学が東海大学に統合されたことに伴い、九州東海大学の工学研究科も東海大学の「産業工学研究科」として再スタートすることとなった。「産業」という言葉を新たに添えたのは、産業現場で工学諸分野の知識が組み合わされている実状を踏まえて、学問分野を設定していることを明示するためである。

2) 理念・目的等

項目番号 8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適合性

研究科の理念、教育目標を実現するため、1学科に1専攻を対応させる縦割り型構成を避け、複数の学科に1専攻を対応させる融合型構成を採用している。融合型カリキュラムの下で修士2年間で学修し、広い視野を身につけることが、社会に出たあとの、技術や産業構造の変化に自らの努力で対応できる力につながると思われる。

具体的には、3専攻いずれも、学生が自らの関心に沿って履修計画を立てられるよう、「特別研究」以外の科目を選択科目にしており、関連分野の基礎的素養を涵養するため、他専攻の科目を履修することを勧めている。また、学部段階の知識を確認するため導入科目を用意するとともに、異分野からの進学者が専門内容の全体像を把握するための通論科目を用意している。

項目番号 9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科の理念・目的・教育目標は、本学ホームページと「大学院入試要項」に掲載している。なお、各専攻の教育目標もホームページに掲載している。

本研究科の内部に向けた周知方法については、院生と教員とに分けて、次のように実践している。院生に対しては、入学時のガイダンスにおいて、研究科長・専攻主任・教務委員がそれぞれ説明している。教員に対しては、年度当初の教授会において、研究科長が当該年度の運営方針として具体化しつつ説明している。

将来の改善・改革に向けた方策

現行の理念・目的・目標ならびに周知方法を今後も継続する。

1-3-17 開発工学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は、開発工学部の各学科の上に専攻をおいた修士課程として1995年に発足した。その理念は、開発工学部の理念（食糧、エネルギー、地球環境、健康・福祉、安全などの直面する地球的・人類的課題を解決し、より良い文明社会を建設するために求められる人材養成を目指し、従来の工学の枠にとらわれない学際的な分野での教育・研究を行うこと）に基づき、とくに先端技術の中で重要とされ、進歩の著しい情報通信工学、素材工学、生物工学および医用生体工学を専門分野とする高度の専門科学技術者を育てることにある。

②教育目標と人材養成像

a) 教育方針

- (1) 問題解決能力の涵養：基本的な法則性や概念の体系的把握はもちろんのこと、それを応用・展開する問題解決能力を実験や研究室ゼミ等を通して修得させる。
- (2) 専門性と総合性の養成：各専攻はそれぞれにさらに細かな専門分野（学系）を含んでいるが、狭い専門分野に閉じこもることなく広い視野と見識を育てる。
- (3) 産業界との連携：高度で幅の広い見識を養うため、産業界の最新の技術開発状況などを学べるように努める。
- (4) 大学院生活の充実：研究指導教員による日常的指導に加えて、自習室として大学院学生合同研究室を設置し、学修環境の充実に努める。
- (5) 東海大学大学院（総合理工学研究科・地球環境科学研究科・生物科学研究科（理工系、博士課程））の設置に伴い、開発工学研究科の教員も博士課程の指導教員となるようになった。したがって、沼津校舎においても博士号を取得し、研究者としての研鑽を積むことができることから、そのような研究者の育成も行う。

b) 人材養成像

これからの時代に求められる科学技術者像は、真に人類の福祉に貢献する科学技術の開発に対応できる人材であるとの観点から、できるだけ幅広い分野への適応性を専門性と併せ持った技術者の養成を目指す。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

特筆すべき事柄としては、静岡県内三大学（静岡大学、静岡県立大学、東海大学）の学術交流協定締結があり、昨年度より単位互換制度がスタートし、今後、研究連携も行う予定である。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

各専攻のカリキュラムの実施状況や正規科目として特許法・企業経営特論の開講状況からも目標としている人材養成と合致する。さらに、神奈川県内や静岡県内の複数の大学院と単位互換制度を有していることも、幅広い技術者の養成を目指すうえで、適切であると判断できる。

2009年度は静岡県内の三大学互換制度に1名の応募者がいる。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

1年次生に、入学時に配布する「大学院要項」（大学発行）の研究科の最初のページに明らかにしており、2年間のカリキュラム編成とともに記載されているので、学生たちはその都度確認することができる。さらに、毎セメスターのガイダンス時には大学や研究科の理念や教育目的・目標を含めて行っている。また、校舎のホームページではその概略を示している。

1-3-18 海洋学研究科

①研究科の理念・目的

海洋は地球全体の環境や気候を制御する最も重要な要素であると同時に膨大な資源を抱えている。本研究科は海洋に関わるあらゆる学問領域を教育研究対象として、海洋の仕組みを理解し、人類共通の海洋資源を持続的に利用するために社会に貢献し、研究者および高度な専門的能力を有する人材を育成する。

②教育目標と人材養成像

本研究科は海洋工学専攻、海洋科学専攻、水産学専攻、海洋生物科学専攻の4専攻からなり、海洋に関わる工学、科学、水産学、生物科学の学問領域を対象として、自ら課題を探究し、柔軟かつ総合的に思考・判断し、解決する能力の育成を重点教育目標とし、本学の目標に沿って、広い視野を有し、総合的な判断力を持ち、柔軟で適応力のある研究者および高度な専門的能力を有する人材の育成を目標とする（大学院要項Ⅱに記載）。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

研究対象として、近年の社会要請に応じて、沿岸環境の保全・保護、自然エネルギー利用等に関する研究テーマが積極的に取り上げられた。また、研究科内の複数の専攻および海洋研究所との協力により、折戸湾(2004～2007)、佐鳴湖(2005～2008)、東海沖(2003～2007)、西表島(2000～現在)等地域に密着した環境調査プロジェクト研究が4～5年の期間にわたって実施され、この成果は報告書として公開し、シンポジウム等を開催して地域社会に公表した。この内容は修士論文研究にも取り上げられた。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切

本研究科の特長である学際性を根幹とした理念を置いている。研究科内では4専攻に分かれて教育・研究指導を行っているが、教育・研究目標では、幅広い視野を身につけ、柔軟で適応力のある人材を育成するため、他専攻科目の履修を10単位まで認め、研究機材の相互利用を推奨し、専攻の枠を超えた研究協力が可能な柔軟な体制を有し、理念実現に対応している。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

大学院入試では受験者に対し、本研究科の理念、目的、教育目標を明確に伝えている。各セメスター開始時にも、本研究科の特長である学際性の積極的な活用を促している。学内に4専攻の大学院生の研究内容紹介ポスターを掲示し、他分野との関わりについて自ら探究する機会を提供している。これらの活動は効果的に学生に伝わり、他専攻の学生間での研究交流が積極的に行われている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

現状では対応していない海洋文明学科からの進学者、および2011年度に予定されている海洋学部改組に伴って増加すると予想される文系学科からの進学者の受け入れを考慮した新たな専攻の枠組み構築を進める。

1-3-19 理工学研究科

①研究科の理念・目的

産業革命以来の科学技術の進展は、豊かで快適な暮らしを可能にした反面、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会システムをつくり、人類を含むあらゆる生物の生存の基盤を危うくするほどまで地球環境に深刻な打撃を与えている。科学技術は、これまでの効率向上第一の姿勢から地球環境の保全、および持続可能な社会の構築を重視する方向への転換を余儀なくされている。本研究科はこのような社会環境の変化に鑑み、自然環境や食糧供給面における北海道の優位性を活かして地球規模の諸問題に積極的に取り組み、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現に貢献すること、およびその担い手となり得る人材の育成を目指す。

②教育目標と人材養成像

上記のような社会的背景の中で、本研究科は、地球規模の諸課題の解決の道を探り、ひいては本学が希求する人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現に貢献することが教育目標である。そのために、それぞれの専門分野における基礎学力と高度な学識、専門技術、研究遂行能力を教授し、北海道の地の利を活かすローカリゼーションと世界に通用するグローバリゼーションをバックグラウンドに、専門技術を駆使して学際的な研究に処することができ、研究活動を通じて積極的に社会貢献を果たすことのできる人材を養成することを目標としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本研究科はその前身が北海道東海大学大学院理工学研究科であり、2008年4月の三大学の統合によって東海大学大学院理工学研究科となった。過去5年間、理念等の変更はとくに行われておらず、理念・教育目標等をより有効に実現するためのカリキュラム面の充実を図ってきた。現在、知的財産を含むさまざまなテーマで構成されている輪講形式の必修科目、ならびに実践的語学力養成のための選択科目を両専攻共通に開講し、専門性に偏しない学際的な視野の涵養に努めている。

大学院の統合・改組に伴う大きな混乱はみられなかった。在学生（2007年度入学生）には東海大学大学院への転学を促し、結果として全員が転学した。また、新入生に関して、本研究科の理念および教育目標に関する問題が、カリキュラムや教育内容の不整合といった形で表れることはなかった。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本研究科は2008年4月に統合され、東海大学大学院の研究科となり、同時に、研究科の基礎となる北海道東海大学工学部も東海大学生物理工学部へと統合・改組された。この大きな変化が入学生および在学生に不利益を与えないよう最大限に配慮することを最優先課題とし、また2008年度に本研究科へ入学する学生は北海道東海大学工学部の卒業生であることにも配慮して、研究科・専攻の名称は変更せず、理念・目的の改訂も行わないこととした。

上記の本研究科の理念・目的は、大学院設置基準第3条第1項に定められている大学院の目的、ならびに「建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と継承と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決できる高度職業人を養成する」という本学大学院修士・博士前期課程の目標とも合致し、適切である。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科の理念・目的・教育目標等は、大学院要項（Ⅱ）に詳細に記載されている。また、「東海大学大学院ガイド」に研究科の理念および2専攻の人材養成目標が書かれており、受験生ならびに就職先としての企業等への周知は適切に行われている。さらに、ホームページ上においては約1,200字の説明文が掲載されており、より広範囲な対象に向けての広報を担っている。また、

本研究科は独自に「東海大学大学院理工学研究科ニュースレター」を毎年発行している。このニュースレターには、修士論文の梗概集だけでなく、研究科の教育の目標および人材養成の目標も記載されており、学部4年次生のガイダンス時に配布することにより入学生確保につなげている。年度、専攻によりばらつきはあるが、2004年度から2008年度までの5年間に於いて研究科全体での入学者は56名であり、ほぼ入学定員（12名）を満たしている。このことから考えて、上記の研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法は有効であると言える。

本学大学院との統合に伴い、従来（北海道東海大学大学院）のシステムから変更になった部分については、出願に先立って受験生に告知することとしており、昨年行われた一般入試においては面接時に口頭でも重ねて説明するなど、受験生の意思確認を行って説明責任を果たすことに努めている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

本学として大学院の全面的な改組・改編が2012年に予定されている。また、「専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシー」、「育成する人材像の明文化」等の本学大学院としての新たな中期目標・達成目標が定められた。これらに基づく新たな研究科理念・目標を早急に議論する。改組・改編までの数年間は、学部との情報交換・共有によって互いの理念・教育方針に関して不整合がないか常に監視・検証し、その懸念があれば、カリキュラムのマイナーチェンジ等により対応する。

1-3-20 農学研究科

①研究科の理念・目的

農学の分野は、高度な知識を基に先端的技術の開発がなされ、研究分野においても一層の専門化が進む一方、基礎から応用分野に関わる広い知識を必要とする教育・研究が重要となり、学際融合的な研究者・技術者の育成が求められている。このような社会情勢の中で、生物がもつ多彩な生命現象の仕組みや原理を解明するとともに、生物生産を中心に環境保全や食の安全性等、人類の福祉向上に寄与できる高度な教育・研究を実践することが本研究科の理念である。

②教育目標と人材養成像

現代農業や“食”に関する問題点を幅広い視野から捉え、生物の多様な機能を理解したうえで生物生産および生命科学領域に貢献しうる専門性と総合性を併せ持つ高度な知識と技術を修得することを教育目標としている。さらに、生物を取り扱う先端的で高度な研究者および技術者として社会で活躍できる人材の育成を目指している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

三大学統合前の九州東海大学農学研究科では2006年度に農学専攻の1専攻とし、生物生産を中心とする生物資源科学コースと生命現象の解明を目指す生命科学コースを設定した。同時に独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターと連携大学院を構築し、生産現場に立脚した試験・研究を取り入れている。2008年度から三大学統合によって東海大学農学研究科修士課程として幅広い教育研究を展開している。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

生物が持つ多彩な生命現象を高次機能ととらえ、その仕組みや原理を解明する「生命科学コース」と、その成果を植物・動物に応用し生物生産に寄与する「生物資源科学コース」を設定して、基礎から応用まで密接に関連した教育研究を展開している。また、高度な技術をもつ職業人の育成を強化するため、生物生産に立脚した研究開発を行う独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターと連携大学院を構築している。これらのことは、研究科の理念・目的を具現化し、教育研究および人材育成の観点からも効果的と判断される。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

大学院在学生に対しては大学院要項の配布と学期開始時の研究科長の講話、受験生に対しては入試要項、企業向けにはパンフレットにより周知を図っている。学部生に対しては、大学院組織およびその研究内容に関連した農学研究の紹介（1年次の初年度教育導入時および3年次の研究室配属調整時）を行っている。さらに、ホームページ上にも公開し社会全体へその情報を発信している。

1-3-21 体育学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科の理念・目的は、「人文科学と自然科学の融合による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめる」という本学の理念に立脚し、体育・スポーツ・健康という複合領域における諸現象を科学し、その成果を応用して広く人類文化の発展と世界平和に貢献することである。

②教育目標と人材養成像

社会のニーズを見据えて、本学の建学の精神である人道主義、人格主義に立脚し、体育学の専門分野について高度にして専門的な理論と応用を教授研究し、豊かな教養と学識、そして技能を有する具体的には次のような人材を養成することを教育目標としている。

- a) 自己の興味をテーマにして研究し続ける人物。
- b) 高度な知識を有する保健体育教員・スポーツ指導者・トレーナー・マネージャーなど。
- c) 競技力の高いスポーツ競技者。
- d) 修了後の進路・海外留学などに意欲を持つ人物。

現状説明

1) 過去5年間を振り返っての取り組み

本研究科は1976年に設置された。しかし、およそ30年を経て、社会の変化に対応できない部分が顕在化しはじめたため、2005年度から「Master Value Up プロジェクト」と名づけた改革プロジェクトを立ち上げ、本研究科の大幅な点検・評価を行った。その結果をもとに、主として下記の点に留意したカリキュラム改編を行った。

- ア. 学生が自己の将来像に合った履修計画を自由に立案できるようにする。
- イ. 今後、ニーズが高まると予想される高度職業人を意識した授業科目を拡充する。
- ウ. 社会人など多様な学生を受け入れるために、体育学研究に関する基本的な理解を促し、さらに深い思考と洞察力を養うことをねらって研究領域と研究法を概説する学科目を開講する。
- エ. 本研究科修了後、進学や留学することなどに配慮した学科目を設ける。

2006年度には新カリキュラムが完成し、2007年度入学生から新カリキュラムがスタートした。その後2年が経過し、3年目に入っているが、これといった混乱もなく順調に新カリキュラムに移行している。新カリキュラムによる初めての修了生を送り出した2008年度末には、修了生へのアンケート調査を実施し、その分析を基に点検・評価を実施した。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

新カリキュラムによる卒業生は、進学、教員、スポーツ指導者、トップアスリートとして活躍し始めている。その詳細内容としては、2008年度の卒業生を例にとれば、1名の米国大学院留学（博士課程進学）予定、6名（大学3名、高校2名、専門学校1名）の教員、実業団チームのコーチ、全日本強化選手（実業団チーム所属）、トップアスリート（実業団・県警勤務）、一般企業勤務などの人材を送り出した。

新カリキュラムの移行後、間もないため判断材料は十分ではないが、研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は、ほぼ適切ではないかと判断する。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科では、大学院要覧(p. 187)で本研究科の理念・目的・教育目標を明示し、ガイダンスにおいて新入生および在學生に周知している。また、研究科を修了した学生・研究者・学外研究者の寄稿論文を収録した「東海大学紀要（体育学部）」の定期刊行により、教育研究活動を全国の大学等の研究者に対して広く周知している。さらに本研究科体育学専攻のHP

(http://www.u-tokai.ac.jp/graduate/physical_education/index.html) を使い学生に対して広

く周知を図っている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

上述のように、本研究科は2005年度から、新たな育成すべき人材を目指し、それに沿った新カリキュラムを編成し、2007年度から新カリキュラムをスタートさせた。その結果は順調に推移している。今後は、一連の「アドミッションポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「ディプロマポリシー」を明文化・可視化することと早急に取り組む。すでに、2009年度の本研究科ミッション・シェアリング・シートには、今後5年間それらの取り組みの達成目標と行動目標が盛り込まれており、2009～10年度には、「現行のカリキュラムポリシーの評価と修正」、「育成しようとする人材像の評価と明文化」、「科目達成度と成績評価指標の評価と作成」、「修士論文経過報告会等の充実」、「授業アンケート、修了時の研究科評価などによるFD活動や授業改善」、「本研究科独自の研究・教育年次報告書の作成」を行動目標とした。

また、新カリキュラムによる修了生にアンケート調査を継続して実施し、基礎データの収集と分析をして、本研究科の使命および目的・教育目標がどの程度達成されているかを本研究科の評価委員会を中心に検証する。

1-3-22 医学研究科

①研究科の理念・目的

本研究科は研究を通して科学研究の基礎能力を養うとともに、確かな人間性の中で専門的知識と技能を駆使しうる人材を育成することを目標としている。博士課程は医学部の学科組織の上に研究能力を涵養すべく構築されているが、一方、進化する医療という現業を遂行するうえで必要な知識と技能を自ら養い続ける能力の獲得を目指すものである。修士課程においては、従来の技術員としてのみでなく、医学研究および医療に必要な多岐にわたる境界領域の人材を育成することを旨とする。

②教育目標と人材養成像

a) 修士課程：

研究者および人文社会系の人材を含めた医療の実社会タイプの人材育成を目標としている。基礎段階の大学院課程であるが、研究デザイン、立案を行うことができ、分子遺伝学ならびに分子生物学、生物統計学といった現在の医学領域での進展を反映した基礎的素養を持つとともにそれらを反映した研究方法を研究実習および各種の授業を通じて身につけ、かつ医療倫理・科学倫理の見識、科学英語力、英会話力を兼ね備えた人材を組織的に養成する。

b) 博士課程：

医学部での医療知識の修得、さらには初期研修での基本的な診療技術を身につけさせる過程に引き続き、博士課程では研究推進技術をもつ医学者、あるいは研究マインドを持った臨床医を育成することを目標としている。このため、研究実習に加え各種の授業を通じて必須科目として科学英語、研究計画法、生物統計学、医療・医学研究倫理、分子遺伝学ならびに分子生物学分野を修得する。医師の場合、社会のニーズに応えるべく臨床上の専門知識および技能を修得し専門医等の資格を取得することを積極的に推奨する。研究者を目指す学生に対しては、海外連携大学院への留学を積極的に推奨し、グローバルに活躍できる人材を養成する。

上記はいずれも内規として明記され、研究科ホームページに掲載されている。総じて、東海大学中期目標であるカリキュラムポリシーの策定と育成する人物像の明文化をし明示するという方向性に沿ったものである。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

ア. 本研究科は過去数年にわたって改革に取り組んできたが、中教審の答申に準拠した大学院設立の目的が明文化された。

イ. 昨年度にはWebサイトの刷新に伴って、明文化された「目的」も周知できるに至っている。

ウ. 大学院教育委員会を設置し、組織的な自己点検と改革のしくみを構築した。

2) 理念・目的等

項目番号8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

従来より、修士および博士課程の教育理念は概略として示されていたものの、近年目まぐるしく発展する生命科学研究の将来を担う院生を育成する上では具体性を欠いていたため、最近の中教審の答申を参考に上記のような明確化を行った。

項目番号9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

指導教員が一堂に会する月1回の研究科教授会におけるさまざまな審議を通じて、また昨年度一新した大学院ホームページの目に触れやすい位置に理念と目標を掲載することによって、周知徹底を図っている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) FDの義務化の機会を利用して、Web利用に精通する状況をつくる。
- ii) Webのタイムリーな情報更新、および3年後の大幅な刷新。
- iii) カリキュラム改定の検討を大学院教育委員会を通じて毎年行う。
- iv) ミッション・シェアリング・シートを作成し、これを通じて、毎年の自己点検を行う。
- v) 外部評価委員会を設置し、毎年の審査を通じて、目標の達成度の評価を得る。

1-3-23 健康科学研究科

①研究科の理念・目的 [2009 年度大学院要項（Ⅱ）p. 226、本研究科 HP]

本学の建学の精神を、複雑化、多様化する近年の保健医療福祉をめぐる社会情勢の中で展開して行くために、1999 年 4 月看護学専攻と保健福祉学専攻からなる健康科学研究科修士課程が設置された。21 世紀の社会はより高度で総合的な専門知識と技術、豊かな人間性を兼ね備えた資質の高い保健医療福祉関係の人材を必要としている。このような社会のニーズに対応するために、「医療、看護、福祉の領域が従来の専門性の枠を乗り越え、より総合的な視野に立った保健医療福祉の統合化の実現」を理念とし、新たな指導的高度専門職および教育・研究者の育成に努めるものである。

②教育目標と人材養成像

教育目標としては、「広く社会に貢献すべく保健医療福祉の実践の場では指導的な役割を担う専門職の、高等教育機関においては高度の専門知識を備えた教育・研究要員の育成」を挙げている。

現状説明

1) 過去 5 年程度を振り返っての取り組み [2009 年度大学院要項（Ⅱ）p. 226]

本研究科では、開設当初のカリキュラムを点検・評価した結果、2005 年から看護学専攻では 2 領域加えた 7 領域体制で、保健福祉学専攻では領域の枠組みを変更し 5 領域を設置して再スタートし、研究科の理念・教育目標に沿った人材の育成に努めてきた。また総合大学の利点を活かし、医学研究科や総合教育センターの複数の教員の参画を得て多彩な科目を展開してきている。並行して、2009 年度に 5 年目となる現行カリキュラムについても、院生の希望や社会のニーズ、現大学院教員の専門性等を踏まえて、2008 年度に検討委員会を設置し点検・評価した結果、理念・教育目標に沿った改訂案が作成され承認に至っている。

項目番号 8)

研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

両専攻修士のうちの、30%以上が、教育機関で研究者・教員として活躍している。病院や福祉施設で勤務していた社会人院生も高い専門性を身につけて実践者として復帰している。保健福祉学専攻では中国や韓国籍の院生や看護師も在籍し学際的、国際的視野に立った学びが展開されている。専門看護師としては 5 名の卒業生が認定され指導的専門職として活躍し、理念・目的に沿った人材が育ってきているが、ここ数年、入学希望者、教員から、専門領域の追加、博士課程の設置等、理念・目的を踏まえた上でのさらなる飛躍を望む声が出ている。

項目番号 9)

研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本研究科では、大学院要項、独自のホームページを作成し、また 2009 年 11 月にはオープンキャンパスの実施で、広く社会に、理念・目的・教育目標を発信している。入学後の大学院生には、ガイダンス時に全科目の「シラバス集」や「履修の手引き」を配布し、学生生活、履修計画や修士論文作成に向けて院生や教員の取り組みを支援している。ホームページを見ての問い合わせ数や志願者が年々増加していることや、大学院生が「シラバス集」等の配布資料を検討して、在学期間中の長期履修計画や生活設計を立てていることなど、これらの方法は有効に活用されている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

本研究科両専攻において、新しい教育体制が、2010 年度から実施されるが、そのカリキュラムが、理念や教育目標に沿った適切な内容であるかを 2009 年度に作成したミッション・シェアリング・シートを活用しチェックしていく。さらに 2011 年度からは、教員、大学院生の要望、社会のニーズに応えるべく、博士課程の設置を準備している。その「設置趣意案」は、2009 年度 7 月に本学大学院運営委員会で承認されている。

1-4 センターの理念・目的・教育目標等

1-4-1 チャレンジセンター

①センターの理念・目的

チャレンジセンターは、2006年度に開設されて以来、集い力・挑み力・成し遂げ力を身につけることによって建学の精神を培うという教育理念のもとで、地域活性化、社会貢献、国際交流、ものづくりなどのテーマを掲げた学生たちのさまざまなプロジェクトを教職員が協働して支援するとともに、多くの学生に「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」を体得させる授業を展開してきた。

②教育目標と人材養成像

本センターは、「集い力」＝多様な考えや能力を持った人々と協働する力、「挑み力」＝困難な課題に立ち向かう能力、「成し遂げ力」＝困難を乗り越えて目標を実現する能力、という3つの力を培うことを教育方針として掲げ、プロジェクト活動の支援や独自の科目を開講することで、社会的実践力、すなわち「真のリーダーシップ」と「プロジェクトマネジメント力」を備えた人材を育成することを目標としている。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本学は、社会のニーズに合わせた企画を練り上げ、社会貢献活動などを継続的に実施し、そこで必要とされる能力を培った学生を輩出し続けることが、大学が社会に対して担うべき責任（University Social Responsibility: USR）であると考え、2006年4月に本センターを開設した。本センターの取り組みは、2006年度文部科学省『現代的教育ニーズ取組支援プログラム』（現代GP）に採用され、「USR型社会貢献モデルの創出・実践 多様なヒューマンリソースをマッチングして実践する地域活性化プロジェクト」の実施を掲げて、プロジェクト活動の支援と独自の科目開講を行ってきた。

2008年度には、それまでのセンターの活動を総括する『活動報告書』を発行し、さらに、読売新聞東京本社との教育研究協定に基づき、総合大学の特長を活かして、科学・環境・医療・スポーツなど各学部の専門性に根ざしたジャーナリズム教育を行うことを目的とする「ジャーナリズム実践教育コース」を設置した。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

2008年度に九州東海大学、北海道東海大学との統合が行われたことを機に、それまでの活動の見直しを行い、その際、センターの使命を「総合大学としての多様性を活かして縦割りの学部を横に串刺すようにマッチングし、学部・学科単独ではできない、社会とつながりのある実践的な教育の中から「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」を身につけ、そのことを通じて「自分の周り（社会）の人々の生活を豊かで生き生きとしたものにすることで自分も幸せになれる」という思想を持った人材を育てること」と再定義した。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

センター教職員向けには、教授会・センターミーティング等で周知を図り、学生向けには、毎年4月にチャレンジセンターガイダンスを開催するとともに、センターの活動を紹介するパンフレットを発行し、大学オフィシャルサイトには独自のセンター紹介ページを開設して周知を図っており、十分な措置を講じていると考える。

1-4-2 総合教育センター

①センターの理念・目的

総合教育センターでは、学生が専門的な学問のみに偏らず、より広汎な視野や柔軟な思考のもとに、それぞれが自らの問題を発見し挑んでいく知的センスを養うことを期して、「問題発見・解決」「文理融合」という2つの概念に縮約されるこれらの教育理念を、教養教育の授業科目全体を通じて、組織的に展開している。

②教育目標と人材養成像

教養教育の授業科目は、現代文明論科目（現代文明論・文理融合科目）と現代教養科目（文系・理系科目）を2つの骨子として編成されている。前者は、学生自身が特定の学問分野にとらわれず、歴史的に蓄積されてきた知のあり方を判断・活用し、現代の諸問題へと挑戦していくことのできる姿勢を培うことを目標としている。後者は、系統学修を通じた諸学問の訓練のもとに、入学前の段階で未消化であった学問分野に学生を招き入れ、学問的な思考習慣と持続的に考える姿勢を培うことを目標としている。本センターでは、これらの「問題発見・解決」「文理融合」という2つの概念のもとで組織された授業科目を通じて、自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材を養成することを目指している。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本センターでは、2001年度カリキュラム改訂以降、本センター評価委員会のもと、組織として担当している教育課程の目標達成度の説明責任を果たすため、担当する個々の教員の実践や講義内容の位置づけを明確にし、他の教員の役割や実践と結びつけて、教育体制を整備してきた。具体的には、シラバス作成時に担当者に対し各科目のガイドラインを示す、評価委員によるシラバス点検を行う、作成したシラバスをもとに授業研究会での検討を行う、といった作業のもとで、教育体制の高い透明性を維持してきた。

こうした基本方針の一部は、2003年に、研究ノート「文理融合科目の概念と展望」として、『総合教育センター紀要』23号にまとめられている。また、一連の経緯については、2009年に、「東海大学総合教育センター組織的教育活動のあゆみ」として、『総合教育センター紀要』29号にまとめられている。

また、本センターは、現代文明論科目を軸に全学の学生を担当する位置づけにある以上、本センター外の教員とも積極的に組織的連携を整備していかなければならない。2005年度より、現代文明論パイロットケースの運営を開始し、現代文明論科目企画委員会を中心に、現代文明論担当者会議を開催するなど連携の強化に努めてきた。この成果は、2008年度からの現代文明論運営の再編成に結実している。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本センターは、文系・理系という分類によって細分化されがちな知識を総合し、問題発見解決型人材を育成することに努めてきた。もとより、教養教育には、学生がさまざまな社会的機会に柔軟に対応できる知的適応力の育成が求められており、その運営は、個々の教員の資質のみに依拠して達成することはできない。したがって、本センターは、上記目的である人材養成のために、教員間の組織的連携を整備してきている。こうした基本方針の一部は、先述した「文理融合科目の概念と展望」にまとめられている。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

センター内の教員間での、理念・目的・教育目標の共有のために、授業研究会を行っている。先述した「東海大学総合教育センター組織的教育活動のあゆみ」にまとめられているとおり、前身となる「組織的教育検討会全体会議」から始め、現在の「授業研究会」にいたるまで、およそ

10年の間に60回を超えるFD活動の会合を定期的に行っている。

また、本センターは、全学の学生の教養教育を運営するとともに、現代文明論、および現代教養科目においては、全学の複数の教員に講義を依頼している。これら各講義における理念・目的・教育目標を共有するために、担当者会議を行っている。また、2007年度には、『総合教育センターが担う教養教育』という本センターの理念・目的・教育目標等を、学部・学科等に周知するためのパンフレットを作成した。さらに2008年度には、本センターの担当科目をわかりやすく解説する新生向けのパフレット（『2009年度 現代文明論科目／現代教養科目 履修ガイドブック』）を、学部等教育研究補助金に基づき、作製した。

点検・将来へ向けた今後の取り組みについて

2010年度カリキュラム改訂において、本センターの担当する科目が、再編成される予定である。まず、現行の現代文明論科目（現代文明論・文理融合科目）と現代教養科目（文系・理系科目）は、現代文明論1、現代文明論2、現代教養科目（文理共通科目）へと再編される。現代文明論の一層の全学的な展開を目標とするこの再編においても、「問題発見・解決」「文理融合」というセンターの基本理念を堅持しつつ、現代文明論1および文理共通科目の担当部署として、着実に運営を行っていく。

次に、現在の「副専攻科目」を発展的に再編成した科目として、「特定プログラム（文理融合）科目」が立ち上げられる。特定プログラム科目は、履修を希望する学生の卒業までの演習等を含んだ教育課程として、立ち上げられる。したがって、「文理融合」の理念を体系的に展開した教育課程が、熱意のある学生への質的保証をともなあって、構築されなければならない。現在、2009年度ミッション・シェアリング・シートをもとに、特定プログラム科目において想定される、育成されるべき人材像や、学生が身につけるべき能力についての検討がなされている。人材像としては、「文理の枠を超えた多角的な視点から問題をとらえ、自らの考えを表現できる人材」を、授業において育成する力としては、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」に加え「複眼的思考力」や「情報活用力」を設定し、カリキュラムポリシーの整備を図っている。今後は、このカリキュラムポリシーに則って、科目内容を精査・充実させていく。

1-4-3 外国語教育センター

①センターの理念・目的

建学の理念のもとに、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の4つの柱で、新たな社会的価値を創造することを使命とするという本学のミッションにしたがい、本センターは、「グローバルな社会で遭遇するさまざまな状況や問題に対して、実践的な外国語コミュニケーション能力を使って柔軟に対処、解決できるような行動力ある人材を育てること」を目標と定めている。

②教育目標と人材養成像

上記の理念を実現するために、英語教育においては、価値の多様化するグローバルな社会において、積極的な社会参加、貢献ができ、かつ課題や問題を解決できるような英語コミュニケーション能力の基礎を教える。

第二外国語の教育においては、第二外国語のコミュニケーション能力(読む・書く・聞く・話す)能力の基礎を教えて、異文化を理解し、国際的視野に立ち、かつ教養豊かな人材を育成するための素地をつくることを目標とする。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

本センターでは、教育課程の目的を達成するために、授業内容、授業担当教員の組み合わせ、科目の配置等の適正化を図り、個々の教員にまかせるのではなく、カリキュラム委員会で決定し、すべての授業で目的が達成できる体制を構築してきた。さらにシラバス作成の標準化とシラバス内容の適正化のために、カリキュラム委員会で共通科目は共通シラバスを作成し、選択科目は記載内容等のガイドラインを作成した。また、授業目的を個々の教員がより自覚できるように、授業の内容・教授法の検討のためのワークショップと研究会を最低でも年1回開催し、非常勤講師を含めた担当教員連絡会を毎年度授業開始前に実施している。

また、学生の英語コミュニケーション能力を高めるために、従来の4スキル（聞く、話す、読む、書く）別個の授業体制を見直して、2スキル合体型（聞き話す、読み書く）の授業形態の導入を目指して、2008年度から特別委員会を設置し、検討をかさね、2010年度カリキュラム改定で新しい授業形態の実施を目指している。

さらには、学生が国際的な視野に立つきっかけづくりのために留学生教育センター（現行の国際教育センター）等と協力し、国際フェアに本センターの開講言語の授業履修者を参加させる取り組みも実施した。国際感覚を養うために、留学生と日本人学生がジョイントして授業を受けるという全く新しい授業形態の試行も留学生教育センター（現行の国際教育センター）の協力を得て行っている。これらの活動の一部は毎年発行している外国語教育センター所報に報告されている。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学が、建学の理念のもと、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の4つの柱で、新たな社会的価値を創造していくことを使命とし、先駆的な教育・研究を通じて、国際的な視野を持って複雑な課題にも協力し合いながら果敢に挑戦し、問題解決していくことのできる人材を育成し、国内外を問わず広く社会に貢献する大学を目指すミッションのなかで、とくに「国際貢献」を行う、「国際的視野に立つ」人材育成を行うということに、本センターの使命があると考えて、本センターの目的、教育目標を定めている。

とくに、英語においては、英語の運用能力を高めて外国人とのある程度のコミュニケーションが取れる力を、初修言語においては基礎をマスターしてその言語への理解を深める力を身につけさせ、同時にグローバルな社会に対応できる知識と視野を身につけさせて、国際的な知識と視野をもった人材を育てる教育を目指している。ゆえに、大学の理念、センターの教育目標、人材育

成等の目的は、適切であると考ええる。

なお、これらのことはカリキュラムマップにも示し、2010年から周知を図る。

項目番号6)

学部理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

すべての学部の学部要覧のなかで本センターの理念、教育目標を提示し、さらにはガイダンスの時に配布する外国語教育センター履修の手引き、学科案内、本センターのホームページにおいても本センターの教育目標に言及して、広く周知を図っている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

- i) 教育理念を実現するためには、本センターが担当する基礎教育だけでは不十分なので、4年間の教育のなかで外国語コミュニケーション能力を高められるように学部、学科に協力を求めている。学生には授業、さまざまなガイダンスなどの場を使って、外国語能力向上には4年間勉強することが必要であることを訴え、選択科目の履修を促している。また、本センターの理念、教育方針を理解してもらうために、学部・学科へ教員を派遣して、周知を図っている。
- ii) 学部・学科への訪問回数を増やして、本センターの教育方針、理念の理解を深めてもらい、本センターの開講するさまざまな選択科目を履修して、外国語能力を高めるように学生にアドバイスをしてもらう。学部・学科の教員との話し合いの機会を増やし、あるいはさまざまな機会を利用して、学部・学科と一緒に、4年間で外国語教育を行うのだということを訴えて、協力を仰ぎ、4年間をかけて外国語コミュニケーション能力の高い人材を育成する。方策としては、年に最低、各学部に所長、主任が出向き、学部長、主任との話し合いの場を設ける。さらに、カリキュラム委員会のメンバーを各学科に各セメスターに派遣して、意見交換を果たす。また、外国語教育委員会を利用して、本センターの教育方針、理念を理解してもらうようにする。学部・学科の理解を得る一方で、学生に対しても、ガイダンスでの説明、資料の配布によって、4年間、語学の勉強をする必要性を訴えて、選択科目の履修を促す。

1-4-4 国際教育センター

①センターの理念・目的

本センターの目的は、建学の理念の国際貢献、国際教育を全学的に推進し、留学生と日本人学生の交流を広め、国際的視野を持った学生を育て、相互理解に基づく世界平和の構築に寄与することである。

本学は建学の理念のもと、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の4つの柱で新たな社会的価値を創造していくことを使命とし、建学以来、タイ国モンクット王工科大学、モスクワ大学をはじめ世界各国の留学生を受け入れてきた。また、16カ国26の協定大学を中心に36コースの留学プログラムを用意し、多くの派遣留学生を送り出してきた。

これまで、受け入れ留学生の教育は本センターが、派遣留学生の指導・教育は外国語教育センターが担当してきたが、2009年4月より、留学生教育と学内の国際教育を一元化し、全学的な取り組みとしていっそうの国際化を推進する教育組織として、本センターが設置された。

②教育目標と人材養成像

東海大学の創立者松前重義は、学生達が若き日に身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界に対する幅広い視野をもつことを理想として掲げ大学を創設した。東海大学のミッションは先駆的な教育・研究を通じて、国際的な視野を持って複雑な課題にも果敢に挑戦し、協力し合いながら問題解決していくことのできる人材を育成し、国の内外を問わず広く人間と社会に貢献することである。

本センターは、この創立者の理想、東海大学のミッションを遂行するため、大学で学んだ専門知識を基礎に広い視野とコミュニケーション能力を身につけ、将来世界で活躍する人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年を振り返っての取り組み

本センターは、留学生教育センターを包含し、新たに国際教育系を加える形で誕生した。留学生教育センターの業務と教員組織はそのまま、国際教育センター日本語教育系となった。留学生教育センターは40年以上にわたって日本語教育・日本語教育学を中心に、東海大学の受け入れ留学生の教育を担当すると同時に国際化を推進する組織として活動してきた。

そこで、ここでは、留学生教育センターの過去5年間の取り組みと、国際教育センターとしての新しい取り組みについて述べる。

留学生教育センターでは、担当する講座、別科日本語研修課程、留学生課程、副専攻「日本語教育」科目の教育の質の向上、内容充実のために、専任・非常勤教員合同の研究会、学期開始前の担当講師会、学期終了後の授業報告会をセメスターごとに開いている。科学研究費補助金応募は専任教員12名のうち1名ないしは2名の応募（大学基礎データ表33）と多くはないが、教育の充実のための教材開発は特記すべきものがある。この5年間にサイバーキャンパス学習コンテンツとして初級日本語、中級日本語ブラッシュアップ講座を制作、また、CALL用マルチメディア中級聴解教材ソフトを制作した。これらは学内外での日本語学習に広く利用されている。

また、日本人学生と留学生との協働授業を増やし（2009年度実績10クラス）、国際化教育に努めると同時に、授業以外でも広く学生達に国際的な視野を養ってもらうために、「国際フェア」などの行事を主催し、日本人学生と留学生の交流の機会を増やすための活動を行っている。国際フェアでは東海大学の留学生の出身国のうち16カ国がブースを設けて展示等を行い、日本人学生、留学生を合わせて500人以上の学生が参加した。

2009年度からは国際教育センターとして、さらに受け入れ・派遣留学生を増やし、国際教育をいっそう推進し、国際舞台で活躍できる人材を養成するために国際化教育プログラムを開発中である。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本センターでは、世界のさまざまな問題に対応できる能力、コミュニケーション能力を高めるために受け入れ、派遣留学生のニーズに合わせた語学教育と国際化教育を行う。その意味で、本学の教育理念を実現するために大切な役割を担っている。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本センターでは、研究・教育の成果を紀要に発表し、学内外ならびに国内外の大学に送付していると同時に、教育活動を所報としてまとめ、各学科に配布してきた。また、国際フェアの報告パンフレットを作成し、学内や日本語学校等に配布し、本センターの国際教育活動について知らせる努力を行っている。

本センターは、2009年4月に設置された機関であるため、その有効性については検証期間が必要である。

1-4-5 情報教育センター

①センターの理念・目的

大学の教育理念・目標に沿って、全学部・全学科の学生に必要となっている基礎的な情報教育を組織的に効率よく実施するとともに、文理融合型の情報教育を実施する事が情報教育センターの理念である。

②教育目標と人材養成像

情報教育センターの教育目標は、学園生活を送る上でも、社会に出てからでも必要となる情報リテラシー、基礎情報処理、コミュニケーション、情報発信等の幅広い情報教育を通じて、どの分野でも役立つ ICT 技術の習得と共に、各種専門に対応できる基礎力と幅広い応用力を養う事である。また、本教育を通じて「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる」力を有する人材を育成する一環を担うものである。

現状説明

1) 過去5年間程度を振り返っての取り組み

目標実現に向けて、各学部学科から依頼されている基礎情報教育を担当すると共に、情報教育センター副専攻科目では、学部学科の枠を超えた文理融合型の新しい情報教育を企画・実施し、課題実習で創造した作品のプレゼンテーション等を学生同士で評価し、その評価を踏まえて教員が総合的に成績を評価する方法等も実施している。

また、年に2回開催する非常勤講師向け情報教育説明会でのFD活動や教員相互による授業参観を実施し、目標達成に向けての見直しを行っている。

さらに、「データアナリシス」、「ムービークリエーション」等、計7科目の教科書を非常勤講師と専任教員が共同で作成し、講義内容の標準化と質の向上を図ってきた。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切正

情報教育センター担当科目の年間履修者数は、学部学科科目と副専攻科目を合わせて約10,000名となっている。特に、学部学科や学年の枠を超えて履修可能な副専攻科目では、自然な形で文理融合型の教育が実現されている。

また、製作した作品のプレゼンテーションを行い、学生による評価を加味した新しい成績評価方法（期末試験以外に、創造した作品のプレゼンテーション等による成績評価方法の導入）が学生のやる気と活性化を生み出し、クラス内でのコミュニケーションも高まる効果も得られている。

尚、「プログラミング」等のコンピュータ実習を伴う情報処理関連科目は、論理的思考の訓練となり、問題発見・解決型の人材育成教育に適していると言える。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

講義内容の標準化と質の向上を図った教科書の作成と講義での共通利用は、当該項を達成する上で極めて有効であった。また、年2回開催する情報教育説明会を通じて、非常勤講師を含めて、教育理念・目標の周知を図っている。更に、FD活動や教員相互による授業参観を実施し、目標達成に向けての見直しを含め、当該項目に関する周知を情報教育センターの全教員が参加する自己点検・評価委員会（4回/年）で行っている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

三大学が統合された状況で、副専攻科目を湘南校舎以外の各校舎へどのように展開していくのか等、実際に実施して行く上での具体策を作成し、実施する事が全学的な改善事項となっている。

副専攻科目を全学的に展開する具体的な方策としては、沼津校舎の開発工学部に向けたTV会議システムによる授業配信を4年間実施してきた経験から、TV会議システムやデジタルコンテンツ

等を利用した遠隔授業は距離を超えたリアルタイムの双方向授業を実現でき、優れた授業を場所を超えて共有できるので、その有用性は非常に高く、効率的であると判断している。しかし、全学的に授業を展開するためには、教育システムを全学的に検討する委員会等の下で、校舎毎に異なる授業時間帯の違いを統一すると共に、TAの確保の他、校舎間での単位互換や教務関連の統一等を行う事によって改善を図る事ができると考えられる。

1-4-6 課程資格教育センター

①センターの理念・目的

本センターの教育目的は、生涯学習における教育・文化の担い手として各資格が求める資質能力を身につけ職務に積極的に取り組む姿勢を育てることにより建学の理念である自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を学生に涵養することである。

②教育目標と人材養成像

本センターは、中学校・高等学校教員の養成課程（教職課程）、および司書・司書教諭課程、学芸員課程から構成されているが、各課程は資格取得のための学修にとどまらず、実際にそれぞれの専門分野で活躍できる資質能力の形成と、そうした職務に必要な動機の高い人材を養成する。

現状説明

1) 過去5年程度を振り返っての取り組み

2000年度からの入学生を対象として、新免許法に基づくカリキュラムの大幅な改編を行ったが、過去5年間はそのカリキュラムの実質的な充実と課程の掲げる人材目標の具現の期間であった。具体的には、各課程の基礎であり全体を包括的に示す科目である教職論や図書館学概論などにおいて、課程の目標と人材像をより明確に示すとともに教職課程では教職基礎学力テストの実施などにより学生自らの資質を認識させた。また、実習の事前指導において、メディア教材の使用などとともに現役講師の招聘などの機会を増加させ、より具体的に細かな指導を行った。

2) 理念・目的等

項目番号5)

学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本センターの教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は、本センターが恣意的に設定したのではなく、各資格の免許法規（教職課程では教育職員免許法および教育職員免許法施行規則、司書・司書教諭課程では図書館法及び図書館施行規則、学芸員課程では博物館法および博物館施行規則）の目標、目的とも整合性が取れるように設定されており、適切と考えられる。

項目番号6)

学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

この理念と目標は記述量に制限のあるホームページや東海大学ガイドブックのみでは学生に真に理解させることは困難であるため、各課程のガイダンスで、必要単位のとる方を説明する前に、時間をかけて説明するとともに、各資格の基本科目、例えば教職課程では「教職論」の授業全体を通じて明らかにしている。

将来へ向けた今後の取り組みについて

本センターの教育理念・目的を具体化するための科目履修条件や、諸科目の学修内容・順序についての検討は、教職課程運営委員会、司書・司書教諭課程運営委員会、学芸員課程運営委員会、教職課程運営委員会の下部組織としての教育実習委員会で行われる。最近の各学部の改組改編によって本学全体のカリキュラムも履修年度によってかなり異なっている。こうした状況の中で、一貫性のある組織的な資格教育体制を堅持するためにも、運営委員会等により、全学的なカリキュラムにおける資格教育科目の配置をとくに注意深く点検する。また、本センターの教育方針については、東海大学ホームページ、ガイダンスにおける指導だけでなく、各セメスターにおける実習等の事前指導を通して説明を重ね、現職者や専門家による特別講義や質疑応答等によって学生の理解を深めていく計画を立てている。

基礎学力低下については科目ごとに意識化を図るとともに、教職基礎学力テストのさらなる実施を進める。